1. 平成22年第8回郡上市議会定例会議事日程（第2日）

平成22年12月9日 開議

日程1 会議録署名議員の指名

日程2 一般質問

2. 本日の会議に付した案件

議事日程に同じ

3. 出席議員は次のとおりである。（21名）

1番	田中康久	2番	森喜人
3番	田代はつ江	4番	野田龍雄
5番	鷺見馨	6番	山下明
7番	山田忠平	8番	村瀬弥治郎
9番	古川文雄	10番	清水正照
11番	上田謙市	12番	武藤忠樹
13番	尾村忠雄	14番	渡辺友三
15番	清水敏夫	16番	川嶋稔
17番	池田喜八郎	18番	森藤雅毅
19番	美谷添生	20番	田中和幸
21番	金子智孝		

4. 欠席議員は次のとおりである。（なし）

5. 地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

市長	日置敏明	副市長	鈴木俊幸
教育長	青木修	市長公室長	田中義久
総務部長	山田訓男	市民環境部長	大林茂夫
健康福祉部長	布田孝文	農林水産部長	服部正光
商工観光部長	蓑島由実	建設部長	井上保彦
水道部長	木下好弘	教育次長	常平毅
会計管理者	山下正則	消防長	川島和美

郡上市民病院
事務局 長 猪 島 敦

郡上偕楽園長 牛 丸 寛 司

国保白鳥病院
事務局 長 日 置 良 一

代表監査委員 齋 藤 仁 司

6. 職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

議会事務局 長 池 場 康 晴

議会事務局
議会総務課長 河 合 保 隆
補 佐

議会事務局
議会総務課長 羽 田 野 利 郎

◎開議の宣告

○議長（池田喜八郎君） おはようございます。

これより平成22年郡上市議会第8回定例会第2日目の会議を開きます。

ただいまの出席議員は21名であります。定足数に達しておりますので、これより会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付してありますので、御了承を願います。

なお、本日、川合小学校6年生27名の傍聴を許可いたしておりますので、報告をいたします。

（午前 9時32分）

◎会議録署名議員の指名

○議長（池田喜八郎君） 日程1、会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第120条の規定により、会議録署名議員には2番 森喜人君、3番 田代はつ江君を指名いたします。

◎一般質問

○議長（池田喜八郎君） 日程2、一般質問を行います。

質問につきましては、通告に従いましてお願いをいたします。

なお、質問の順序はあらかじめ抽せんにて決定をいたしております。質問時間につきましては、答弁を含め40分以内でお願いをいたします。答弁につきましては、要領よくお答えされまじようをお願いをいたします。

◇ 山 田 忠 平 君

○議長（池田喜八郎君） それでは、7番 山田忠平君の質問を許可いたします。

7番 山田忠平君。

○7番（山田忠平君） 皆さん、おはようございます。

ただいま議長より発言の許可をいただきましたので、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

まず最初に通告第1点目ではありますが、会計検査院の指摘経理の課題と対応ということで市長にお伺いするところでもあります。

御承知のとおり、1ヵ月ほど前になりますが、11月6日の報道によりますところの、会計検査院は5日、2009年度の決算検査報告を発表した。県内では、岐阜、郡上、多治見市の3市への国の補助事業関連で約3,000万円の不正や不適正な経理が指摘されたということでもあります。

このことにつきましては、市長の方から全協、あるいは臨時議会でもいろいろとお話をいただきましたところでありますけれども、この郡上市におきましても以前、県の公金の不正問題のときにおきまして、18年の5月に全市内において調査を行ったということで当時報告説明がございました。そういったことにつきまして、やはり市内においては一切そんなようなことはないということを含めながら、今後の職員教育を含めて対応するという報告を受けたところでありますが、残念ながら、そういった当時のことを含めながら、そういった教訓が生かされなかったということでもあります。

そのような中で、今回の不適正のことでもありますけれども、幸いという言葉がどうかわかりませんが、私的流用、あるいは事件に相当するようなことの不正の指摘ではなかったように思われます。もちろん当時は合併直後でありましたので、多くの業務が発生して、事務の統一、あるいは厳しい市の財政状況の改善のさなかであって、行財政を進める中、補助金等の事業の担当課では多額の事務費、あるいは工事費等の経費の年度内処理に苦慮をしていたということでもあります。そのようなことが起こったわけでもありますけれども、やはり市民においてはこの報道についていろんなやっぱり疑念、あるいは不信というものを持たれ、なかなかそのようなことがわかりづらいということでもあります。

そのことを受けながら今回改めて一般質問させていただくところではありますが、市長におかれましては、まずこういったことをどう受け取られたか。あるいは、先ほど言いましたように、補助事業におきましては年度内処理といういろんな課題があります。そのことについてのお考えを、あるいは感じられたこと、受けとめられたことについて、まず1点伺いをいたします。よろしくをお願いします。

○議長（池田喜八郎君） 山田忠平君の質問に答弁を求めます。

日置市長。

○市長（日置敏明君） お答えをいたしたいと思います。

今般、会計検査院の検査におきまして、農林水産省関係の国の補助金につきまして平成16年度から平成20年度の執行状況について検査を受けたわけではありますが、ただいまお話がございましたように、国費ベースで約1,000万円の補助金の使途というものから外れた使い道、そうしたものがあったということでございます。このことにつきましては、まず市民の皆様、そして議会の皆様方にも深くおわびを申し上げたいというふうに思います。

また、私の受けとめといたしましても、こうしたことは郡上市においては合併以降なかったものというふうに思っておりました。とりわけ私が就任をいたしました平成20年度におきましても事業費ベースで11万6,000円、国費ベースでその半額ということだと思っておりますけれども、件数にして2件ほどではあったんですけれども、やはりあったということについては返す返す

も残念だというふうに思っております。

いろいろな事情があって、ただいまもお話があったように、何とか苦しい市の財政の中から少しでも国の補助も有効に利用してというような思いがあったんだろうと、あるいは年度内に予算を使えるように工夫しようとか、いろんなことがあったと思いますけれども、やはり結果として見て、そうした処理の仕方が書類と実態が異なっていたという、行政の真実性ということに損なうものであったということについては、非常に重大な問題というふうに受けとめざるを得ないというふうに思っております。

目先の利益と申しますか、少しでも財源を活用したい、獲得したいというようなことを考えて、市民の信頼という大きな利益を損なったというふうに思っています。中国の「韓非子」という本の中に、そういう小利、小さな利を求めて大きな利益を失うというような、大利を失うというような言葉もございます。あるいは、少しでも市のためになればというような思いがあったのかもしれませんが、「小忠は大忠の賊なり」という、小さな忠義は大きな忠義の賊であるという言葉もございます。そうした言葉を思い起こすときに、やはり今回の事項については心から職員一丸、私どももそうですが、深くこれを反省し、今後二度と再発するということのないようかたい決意で、またそうしたことが起こらないような仕組みを考え、実行していく中で再発を防止していきたいというふうに考えております。

(7番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 山田忠平君。

○7番（山田忠平君） あわせて次の3点ほど行いますが、先ほど言いましたように、国の助成事業、あるいは補助事業に係るところの年度末処理ということがいろいろと問題になっておりますので、そのこともあわせてお願いしたいと思います。

それから、先ほど書類の差しかえあるいはというようなことを言われましたが、やはり各その部署の中で伝票の会計処理、そんなようなことを行う場合の協議と申しますか、その処理をする、伝票を起こす担当者がどのようなことでその部署の中で協議をされたり処理を行ったり、それから担当者とどういふ協議をされておられるのかということ、やはりそういったことが課題だと思っておりますので、そのことについてはどうされているのかということを含めてお聞きいたし、なおかつこの中におきましては、預け金と、それから差しかえについてということの課題があります。その部分については、特に市と、あるいは各担当の部署を含めたこととの業者間のことが、大きなこれは、今は悪意でなくても、いろいろな形でこういったことが安易に進みますと大きなやはり落とし穴になるんでないかと特に思いますので、そのことについてどのように考えておられるか。

まず年度末の処理の国の補助金の関係の問題、それから伝票処理の各部署での相談・協議は

どうなっているか、あるいは預け金、差しかえについての業者との関係はどうかということの3点をお伺いいたします。

○議長（池田喜八郎君） 鈴木副市長。

○副市長（鈴木俊幸君） 3点の御質問がございましたが、まず1点目の関係でございますけれども、やはり補助金を受けた段階において、その予算を使い切らないと次の年に影響があるのではなかろうかといった職員の中の思い込みですね、いわゆる制度改正、あるいはその辺を協議する、国等あるいは県等との協議をせずに、その判断のもとになされておったということが1点ございますし、それからもう一つは、いわゆる伝票処理の関係でございますけれども、年度末におきましてそれぞれ各部各課においてどれだけの残額が残っておるか、そういったことをいわゆる総務関係、あるいは他の部署の不足部分を見ながら振りかえるといったようなこと、これはいわゆる予算の組み替えをすればある程度の対応はできるわけですが、そういったことの手間を省いておったといったようなこと。また、いわゆるその検査がその課のみにおいて判断されておった可能性もあると。その課とある一定の他の部署、総務とかそういったところでの必要なものを聞き取りながら、それを充てていったといったこと等々があるかと思っております。

先ほど話が出ておりましたように、合併当時といったことで非常に大きな組織、七つの振興事務所と本庁ができて八つの組織体がある中において、当時は振興事務所が予算をまず握っておったといったことがございます。その中で、本所においては予算額が非常に少なく、本所のいわゆる整備等々においての予算をどういうぐあいに割り振るかといったようなことも考えられておったということが見受けられると思っております。

それから業者につきましてですけれども、当然、業者に物を入れる段階において納品書等々の受領をせずに、一括の場合ですけれども、あるいは預けの場合もそうですけれども、後ほどそのものについては処理するからといったような伝票処理がなされておったということは、業者に対してその指示をしたといったこと。業者側にとりましては非常に、仕事を受注するといったような弱い立場的なこともございますので、行政の方から押しつけたような感じがあったのではないかといったようなこと等々を考えますと、業者との間においてなれ合いの部分もあったのかなということを思っております。こうしたことを踏まえた上での改善策を当然練らなければならないということで、今現在、改善策のまとめに入っておるところでございます。

（7番議員挙手）

○議長（池田喜八郎君） 山田忠平君。

○7番（山田忠平君） それぞれの答弁をいただきました。

このことにつきまして、先般の全協においても今後の対応方針ということで、適正な会計経

理事務の研修、あるいは文書通知等を行い、不適正行為が発生しないように努めるということ、これはもちろんのことですが、これも同じように、当時、先ほど言いました18年の5月に全市でいろいろと調査を行った中でも同じようなことがやられたわけでありませけれども、やはりそういったことの職員に対する、あるいは職員の皆さん、役所内一体となったその辺の認識が欠けておるのではないかとということでもあります。

もちろん先ほど言いましたように、全く悪質といいますか、この郡上市の非常に厳しい財政の中、あるいは年度末の関係、そしてまた少しでも市の財政、あるいは物品に対するそのような国の補助金を使つての助けにならないかということの受けとめでもありますので、その辺についてはいろいろ問題もあろうかと思ひますけれども、やはり一番大事なことは今後の庁内の発生の防止であります。そのことについて、前も職員の研修・教育というようなことで質問させていただきますが、財務関係も含めたこともやはり専門的な職員がおつてこういうことを相談すべきなのかどうか、やはりそういったことに取り組むことも必要でないかということをおもうところでありますが、今後の庁内においての再発防止についての今もう現時点できょうまでに行われたこと、それから今後一層のそんなようなことを防止するための取り組みについてお伺いをいたします。

○議長（池田喜八郎君） 鈴木副市長。

○副市長（鈴木俊幸君） お話ありがとうございましたように、これまでも会計事務等々の適正化ということについては、財務会計、あるいは会計担当者の研修をしてきております。しかしながらこうしたことが行われたといったことは、前にもお話ししましたように、非常に厳しい予算の中でより有効活用をといったような、いわゆるそういった教唆的な部分が我々にもあったんでなかろうかといったようなことも踏まえて反省をいたしておるところでございますけれども、今回の事件を受けまして、今ほどお話がございましたように、再発防止の基本的な考え方といたしましては、いわゆる法令の遵守、意識改革ですね、それから未然に防止されるような業務運営の仕組みの改善、それから是正するための検査・審査内部機能の強化といったこと、あるいは組織としての不適正な経理処理の発見のためのルールづくりといったこと、それからもう一つが、やはり執行自体、これが、例えばこの前も弁解じみたようなことを申し上げたわけでございますけれども、いわゆる年度内、非常に厳しい時間内の中で処理するという、この非常に矛盾したようなところもあることについては、国や県に対してやっぱりそのことについて是正措置等々を働きかける必要もあったんでないのかといったようなこと等々を踏まえまして、防止策といたしましては、簡略に述べますと、職員の意識改革と能力の向上、それから特別研修と職場内研修及び、財務会計研修につきましてはこれまでも行っておりますけれども、より一層強化した形での研修を進めていきたいということを思っております。また、人事評価制度と

か、あるいは同じ職員が同一部署にあまり長くおらないようにするという人事管理上の問題、それからチェック機能の関係ではいわゆる事業課と事務方との調整等々のことが出てくるんじゃないかならうかと思っております。

予算執行における取り組みにおきましては、やはり物品購入ということに対して非常に予算を厳しく見るといったようなことがございますので、物品購入の計画的な執行とか、あるいは適正な予算の配分等々、あるいは年度末に物品調達が固まらないように、計画的な物品調達の期間を定めて計画的な物品調達をしていきたいということも思っております。また、先ほど言いましたように、年度途中において予算対応の状況が変わってくれば、そういったことも予算において変更するといった予算審議もしていきたいということも思っております。

また、事故繰り越し等の制度の適正な運用とか、制度と乖離する執行実態の検討、予算の節減、組み替え等の奨励等々もしていきたいと。特に一般財源につきましては、我々としてもできるだけ残すようにといったようなことで、使い切りということの意識はないというふうにも思っておりますし、そういったことも強く行っておるわけですけれども、国・県においてもそういった、いわゆる無駄な金は使わないといったようなことをやる必要があるんじゃないかならうかと思っております。あとは先ほど言いましたように、複数職員による納品の検査、それから検査に当たる職員の、いわゆる管理職、監督職及び担当者といったような検査原則の徹底、あるいは納品書をすべて徴収して、納品書によって納入された物品については全量検査を徹底し、備品については写真等を添付するといったようなこと等々があろうかと思っております。

どちらにいたしましても、こういったことを踏まえながら、内部点検の徹底と支出命令の審査の強化及び、納品業者に対しましても年度の初めにいわゆる抜き打ち検査とか監査の場合の協力も明記いたしまして、そういったことが後々調査でき、なおかつ業者さんからの通報制度も考えていきたいと。そういったことに違反した業者さんについては、指名停止等も含めてやるといったようなことの制度強化を図っていきたいということも思っております。

(7番議員挙手)

○議長(池田喜八郎君) 山田忠平君。

○7番(山田忠平君) それぞれ今後の再発防止に対する市の姿勢といいますか、そんなようなことを伺いました。

そこで、代表監査委員についてお伺いをさせていただきます。

ただいま市の方から今までの現状、それから今後の対応を含めた答弁がございましたが、今回の会計検査院の指摘につきましては、なかなか市の監査機関としては立ち入るところまでしていないということは、抽出検査である郡上市の会計監査でありますので、それがこの役所内を越えて業者までというようなことは恐らくあんまりなかったんじゃないかと思いますが、

今後の課題、それから対応、あるいはまたこのことを受けて監査委員としてどのようなお考えをお持ちか、お伺いをしたいと思います。お願いいたします。

○議長（池田喜八郎君） 齋藤代表監査委員。

○代表監査委員（齋藤仁司君） それではお答えいたします。

私は、11月6日の新聞発表で知りまして、翌週、副市長さんに来ていただきまして、約2時間ほど詳細にわたっていろいろとお聞きいたしました。そのときに、あとはまた後から申し上げますけれども、いわゆるこうした不正をどうしたらいいかという対応策も検討していただきたいということでお願いをしておきました。それから、たまたま先月定期監査がございまして、指摘がありました農林水産部、それから建設部、それから水道部という方々に来ていただきまして、帳票等も見させていただきまして詳細にわたってお聞きしました。やはりいろいろな問題が山積したようございまして、今回の件におきましては、先ほど話がありましたように、国の補助金制度そのものにも多少問題があったのではなかろうかなというふうに思っております。ただ、私といたしましても、こうした実態がわからなかったことについては反省し、おわびしたいと思っております。

ただ、執行部の内部体制について私の監査委員としてひとつお願いをしておきたいと思っておりますけれども、一つは、先ほど副市長さんがお話しなさいましたように、職員の意識改革ですね。いわゆるコンプライアンス、法令遵守ですけれども、これは当然のことございまして、最近特に世間一般でもいろいろ問題が起きておりまして、このコンプライアンスについては、もしできましたらコンプライアンス委員会というものをつくっていただいて、そこで法令遵守をどうしたらいいかという検討も必要ではなかろうかなというふうに思っております。

それから、先ほど副市長さんもお話しなさいましたように、物品調達体制の見直しが必要ではないかなと。先ほど御説明がありましたように、いわゆるチェック体制がどうも不十分ではなかろうかなと。部だけでやっていることですから、それをどこかの形でチェックしていくということによってそれが発見できないかなというふうに考えております。

それからもう一つは、予算執行の見直しですね。毎年予算を立てるわけですけれども、予算をしっかりと立てて、それに基づいて実行すればそういうことは起きないと思っておりますけれども、そういう意味においては予算執行について見直しをしていただきたいと。

それからもう一つは、各種の研修の充実ですね。先ほど研修をやるとおっしゃっていましたが、そういう点で、先ほどのコンプライアンスではないんですけれども、そういう点でぜひ全職員がそういう意識改革を持ってやはりこれに取り組まないと、なかなか解決できないじゃなかろうかなというふうに思っております。

したがって、私も今後、こういう問題が起きましたので、もう少し具体的に監査としての実施をしていきたいというふうに考えております。以上でございます。

(7番議員挙手)

○議長(池田喜八郎君) 山田忠平君。

○7番(山田忠平君) それぞれ御答弁いただきまして、ありがとうございました。

いずれにしましても、法に外れるというような不正な行為についてはやはり行うべきではないところでありますけれども、かといって、検査院と、あるいは市側との考えの違いと申しますか、そのようなこともこの今の指摘の中にもあるようでありますので、その辺も含めながら、今後ぜひとも市としてはしっかりとそのようなことの取り組みをしていただきたいと思います。また、市民の皆さんにこの機会を通じまして、執行部を初め議会も市の責任の失墜については深く反省をし、市民の皆さんにもおわび申し上げますが、ぜひともこの機会をとらえて御理解をよろしくお願い申し上げたいと思います。

続きまして2点目の質問に移ります。交通体系についてであります。

市の総合交通輸送体系の現状でありますけれども、このことにつきましては平成20年9月の議会において私も一般質問させていただきました。特に合併をしながら各地域を越えたり、あるいは枝洞の空白地帯で、非常に今弱者が困っておるところの交通体系についてどう検討されるかということを質問したわけでありますけれども、市長公室内に担当部署を置き、地域の公共交通会議を平成20年8月20日に設立し、市の地域公共交通総合連携計画の策定により取り組むという回答をいただきました。特にことしの9月には、岐阜バスにおいては美濃・八幡間、あるいは荘川・八幡間の運行の廃止がされ、それにかかわるところの市の助成により、市の運営と申しますか、そのようなことで路線バスが走っており、また地域によっては大変以前よりも便利になったというようなことを聞かされております。

このことにつきましては、20年からでありますので、やや日にちがたっております。以前にも何人かの議員も質問をされておりますが、やはり早く地域を越えた空白地のない公共交通の運行や、きめ細かな交通体系を実現する必要があると思うのであります。現状の連携計画策定についてどのようなことになっているのか。たしか11月に本当はまとめるような話も以前ちよっと聞いておりましたけれども、まだどうもその辺についてははっきり見えてこない。その辺についてお伺いをいたします。担当部署でお願いします。

○議長(池田喜八郎君) 田中市長公室長。

○市長公室長(田中義久君) それでは、事務の進捗の関係もありますので、私から御答弁申し上げます。

現在、全体のバスの運行状況でございますけれども、路線バスが4路線、自主運行バスが13

路線、デマンド型4路線、さらに福祉バス9路線ということで、市内合計30路線を運行させていただいておりますし、さらに高速バスが8路線走っております。一部の乗り入れをしている高速バスを含めると43万人を超える御利用があって、市の予算といたしましては全体で1億を超える経費を措置しておるところでございます。ただいまお話がありましたように、現在のところは市長公室企画課の中に交通担当として3名職員を配置していただきまして、また地域の各振興事務所においてもかかわりを持つ中で、この現在の交通運行業務、加えまして今の計画策定ということに取り組んでおるところでございます。

そこで、ただいまの地域公共交通総合連携計画でございますけれども、平成20年以降の取り組みということで御報告申し上げたいと思いますが、昨年、21年度におきましては、それぞれ七つの地域におきまして地域の公共交通検討会というものを2回ずつ、合計で14回を開催させていただいております。各地域におきまして公共交通に関しますさまざまな意見の交換、あるいは情報の交換、あるいは要望等そういうお話をさせていただきながら、これを全体の公共交通会議を通じて交通対策シミュレーションという形で昨年度は取りまとめまして、ことしの22年度の今の総合連携計画へつないできておるところです。22年度に入りましてからは、これは市全体の公共交通会議ということで幹事会を2回、本会議を2回ということで進めさせていただいております。具体的には、コンサルにも調査等の業務を委託しまして、高齢者の行動把握調査、あるいは課題、問題等の整理・把握を行っておるところでございます。

今のところ、おおむね基本目標等を定めつつあるわけでございますが、基本的には郡上市の公共交通の一体化の促進と交通ネットワークの構築というふうなことをきっちりやっというということで、一つが幹線公共交通路線の維持でございます。幹線をまずしっかり維持し、確保すると。そして地域事情に適した支線公共交通をこれに接続し、より利便性を確保することが二つ目でございます。この中には、いわゆる空白地域の解消に向けた取り組みも含まれます。また、観光客の皆様に移動手段の情報提供をしたいということも含まれます。また利用促進、そして増収対策を通じまして、最少経費で安定的な交通体系、今日的には市民協働型の持続可能な地域公共交通の確保ということを目指していきたいということで現在検討を進めていただいております。

今後につきましては、1月上旬までにこの計画を取りまとめまして、パブリックコメントを実施して年度内には計画を取りまとめる予定をしております。先ほどお話がありましたように、荘川・八幡線及び美濃・八幡線の廃止に伴う対応をさせていただいたところではありますが、ちょうどこのような例になりますが、地域の皆様の足を、先ほど言いました本線・幹線、そして支線の接続という観点で、最少の経費で最大の効果をもたらすように取り組んでいきたいというふうに思っております。

なお、この計画は、すべて旧町村時代の取り組みを一から戻して練り直すというよりは、現状のある地域公共交通というものを見直す中でよりよい形に持っていくというのが基本となるというふうに思います。そういうことを基本にしながら取り組んでいきたいというふうに考えております。よろしくお願いいたします。

(7番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 山田忠平君。

○7番（山田忠平君） 1月、年度内には何とか実施に向けて取り組めるんでないかというようなことをお伺いいたしました。またその中で、地域、以前の地域ということを言われますけど、やはり隣接の地によっては地域を越えた、当然そのような組み方も恐らくやっておみえだと思しますので、やはり状況に応じて、打てる手は早く、早くやっぱり運行の実施がしてもらいたいということを恐らく市民は願っておりますので、全体的なことを一発勝負で計画で策定して出してさあ運行といっても、それにもまたいろんな課題があろうと思しますので、やはりできるところは早く、そして特に交通弱者の足の便利をきちんと取り組みしていただくように要望いたしておきます。

さて、きょうは一段とまた冷え込みになりました。いよいよ冬期を迎えるわけではありますが、除雪の対応についてあわせて伺っておきます。

先般の各自治会の方に除雪についての回覧が折り込まれておったようでありますけれども、特にその中にも書いてありました、業者がやや少ない状況の中から市民の皆さんに御迷惑をかけることもあろうというようなことがありましたけれども、除雪に係る業者の不足ですが、そのようなことが現在どうなっているか。

あるいは、請負業者、路線の告示ですけれども、これはせめてやっぱり自治会長、地区長までぐらいにはその地域の請負業者がわかると、いろんなやっぱり業者との連携をとりながらまた協議がしていけるんでないかと思しますので、その辺についてもお伺いをしておきます。

時間があれですので、一括してずうっと質問事項だけ申し上げます。すみませんが、お願いしたいと思います。

また、市街地、特に白鳥地内、あるいは八幡の市街地でありますけれども、そんなようなことで除雪の対応はどのようになっているか。あるいは、自治会との申し合わせがあれば、その辺のことも今回伺っておきたいと思します。

それから除雪をする市道の基準ですね、例えば積雪がどんだけだとか、あるいは路線によってはこうなんだとか、県道と市道はこうだということを含めたこともお伺いをしておきます。

また、そのことにつきましては、地域内によって高低差があります。例えば八幡で言いますと、八幡の市街地と、それから西和良とか、あるいは川合地域の奥では相当な標高差がありま

すので、その積雪基準をはかる地域がどのようになっているのか、高いところでは除雪をしてほしいんですけどもそれが動かないということにもなりますし、また逆に今度は、一たん大雪になりますと、これは本当にやっぱり市民の方にも御迷惑をかけますし、また業者の方も大変ですし、市側も大変ですが、なかなか除雪がスムーズにやっぱりできないというような状況の中で、どのような対応をとっていくのかということを含めながら、平地と高所の差、同時にやっぱりおくれの問題が特に問題になります。それと側溝の関係で、雪を流す、その側溝が皆さんそれぞれ一斉に入れられますと詰まって、場所によってはやっぱり用水のあふれといいますか、床下浸水というようなことも今までもありますが、そのようなことについての注意事項もこの前の回覧の中にもたしか書いてあったような気がしますが、全般的なことを含めてぜひ答弁を担当部長の方でよろしくお願いいたします。

○議長（池田喜八郎君） 井上建設部長。

○建設部長（井上保彦君） それでは、除雪に関する御質問につきましてお答えをいたしたいと思えます。

まず除雪に関する業者の数ということでございますが、早急に道路交通の確保を図るといような観点から、機械、あるいは業者が多いにこしたことはないんですけども、なかなか現状ではそのような状態が難しいわけでありまして、現在、市道の除雪に関しまして申し上げますと、委託業者につきましては、19年、20年と97社にお願いをしておりましたが、21年94社、22年では95社ということで、何とかその辺のところで現状維持ができていというふうに思えます。また、除雪の稼働が可能な重機につきましては、業者委託分につきましては前年対比で除雪トラックにつきましては2台減となりましたが、おかげさまでドーザーが5台ふえましたし、それから排雪の関係ですと、排雪用ダンプ7台、バックホウ3台が増強されまして、市全体で稼働可能な除雪車両といたしましては527台ということになりました。また、市でも重機を所有しておるわけですが、市有重機につきましては今年度、ドーザー1台、ロータリー1台を増強いたしまして、全部で52台となっております。

また、県道におきましては、業者が41業者で、県有の県が持っております重機も含めまして135台体制というふうになっております。ただ、一部は市道除雪の機械と重複する部分もございいますが、それぞれが管理する台数としてはそういうことでございます。また、直轄国道におきまして今年度1台増強をいただいたということでもあります。いずれにしましても、建設業界のおかれている環境は非常に厳しいものがありまして、業者の方の献身的な取り組みによりまして何とか体制を維持しているのが現状でございます。

それから、除雪路線等の自治会への周知のことでございますけれども、御質問にありましたように、やはり住民の方にも知っていただき、細かな情報を出すということが必要かと思いま

すので、この件につきましては自治会長さんを通じて情報の提供をしていきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いをいたしたいと思ひます。

それから市街地の除雪体制でございますが、これにつきましては基本的には合併以前からの対応を基本としております。八幡町におきましては狭隘な道路が多いということから、通常の除雪が困難であることから、ダンプカーを御使ひました排雪が基本となりますことから、通常の場合は市民の方々の御協力により実施を御して御させていただきます。しかし、非常に去年のような豪雪、去年限界だったんですが、豪雪のときには家屋の倒壊のおそれもござひますので、こういった場合には自治会の方と相談しながら、雪の御持ち出し作業を含めまして屋根の雪おろし等で道路が通行不能になるというようなことから、市街地の一斉除雪を行いたいというふうに御考えて御おります。また、白鳥町においては、現在通常の除雪を御行っておりますけれども、家屋倒壊のおそれのあるような場合には、八幡町と同様に排雪の作業も御行うことにしたいと思ひます。

それから、標高差によってそれぞれ積雪量も違うわけでございますが、特に昨年、河鹿あたりでは豪雪によりまして除雪作業車が間に合ひなかったということが御起しまして大変御迷惑をおかけしましたが、除雪作業の基準は降雪10センチで御出動するということでございます。これは、それぞれの観測地点と御いひますか、業者が御出動するその地域での量でござひまして、例えば八幡であれば、市役所付近で積雪量が10センチということではなくて、それぞれの地域での積雪量ということでございます。しかし、降雪量が非常に多くなると御作業時間も当然かかって御来まして、終点方向へ向かうのが遅くなるということ御で御迷惑をかけるわけですが、地域の状況をよく御把握いただきまして早期に御出動できるように、業者との除雪会議というの御も御設けてござひますが、こういった会議の折にも、早急に除雪作業に御出でいただきまして皆さん方の足の確保に御努めていただくよう御願いを御しているところでございます。以上でございます。

(7番議員挙手)

○議長(池田喜八郎君) 山田忠平君。

○7番(山田忠平君) ありがとうございます。それぞれ答弁いただきました。以上で一般質問を御終わります。

○議長(池田喜八郎君) 以上で、山田忠平君の質問は終了を御いたしました。

◇ 清 水 正 照 君

○議長(池田喜八郎君) 続きまして、10番 清水正照君の質問を許可いたします。

10番 清水正照君。

○10番(清水正照君) おはようございます。

ただいま議長より質問の許可をいただきましたので、4点について質問させていただきます。どうぞよろしくお願いをいたします。

初めに、ボランティア・市民活動団体の活動ができるような専用ルームの設置についてお願いをしたいというふうに思います。

市内には、さまざまな分野で活動いただいているボランティア、また市民活動団体が多くあるというふうに思います。その中には、運営資金を確保しながら活動いただいている団体、また使命感を支えに、思いを共有する仲間との協同を支えに、みずからの持ち出しによって活動いただいている団体もあるというふうに思います。

会合を開くために公共施設を借りようとしても、その使用料を払うのが大変で困っているというような話を聞きます。自分でできることを自分の意思で周囲と協力しながら行う活動、またみずからの価値観、信念、関心に基づき、自分たちの生活とコミュニティーへの貢献を目的に自発的に行う活動というような形でボランティア活動について定義されているわけですが、本来行政が行うことを側面的に応援したり、社会が抱える課題を自発的に解決するために行動を起こすなど、活動の内容も発足の経緯もそれぞれ異なるというふうに思いますが、自発的に手弁当でみんなのためというふうに思ってそういった活動をしていても、なかなかその継続・存続が難しく、行政の支援を求めておられる団体も数多くあるというふうに思います。

そこで、市内にある、これは分野別、いろんな分野があると思うんですが、分野別、また7ヵ町村あるわけですが、地域別にボランティアとかそういった市民活動団体がどのような数であるのか。また、そういった活動団体に対して行政が今現在どのような支援を行ってみえるのか、お聞きをいたしたいと思います。

それとあわせて、先ほど表題にも言いましたように、ボランティア・市民活動団体が責任のもとでいつでも自由に使用できる部屋を、できれば7地域、郡上市は広い範囲でございまして、7地域の公共施設を活用して、無償で交流できるような専用の部屋の設置ができないか。現状と専用の部屋の設置についてお伺いをいたしたいと思いますが、担当部長、よろしくお願いをいたします。

○議長（池田喜八郎君） 田中市長公室長。

○市長公室長（田中義久君） それでは、いろいろな各部にわたる部分もありますので、自分からお答えをしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

まず、ボランティアの定義というのはなかなか難しい面がございまして。これは、今回ちょっと調べさせていただきましたけれども、一つはやはり自発性といいますか自主性、それから無償性といいますか無給性、それから公共とか公益性、さらにはそこに先駆性といいますか創造

的な、そういうふうなことが概念としてあると書いてありますけれども、市内じゃあどういふものをとらえるかということは大変難しい面がございます。非常に幅広い活動があるというふうにとらえております。

そこで、社会福祉協議会で行っております市民活動・ボランティア登録というのがございます。そこで登録していただいております団体が、個人で36人、それから団体では118団体、そこに構成される人は2,856人に及びます。それから市内の地域づくりの関係という分野で見ますと、NPO法人という形で法人化されておる団体が20団体ございます。さらに、地域振興の立場から把握をさせていただく、そういうお取り組みの地域づくり団体が、法人化はされていないというふうな立場でのお取り組みがされておる、これが52団体ございます。さらに社会教育等々の分野でもさまざまなお取り組みがございまして、こちらは数までちょっとよう把握をしなかったわけですが、そういうわけで、大変多様な分野で善意・奉仕の精神を持たれて郡上市内で幅広く活動されておるというふうにご認識をしております。

こうしたことにつきましては、行政の分野ではどうかという、御支援であります、我々として今対応させていただいておる一つの例として御紹介をさせていただきますと、市長公室の企画課の地域振興の方では、郡上市協働まちづくり活動支援補助金というのがございます。これはさまざまな御活動をいただくということにつきまして20万円程度の御支援を申し上げるということにしておりますが、その活動の中身によっていろいろと違うわけでございます。ことしは5団体採択をさせていただきますして御支援を申し上げておると。それからもう一つは、集落総点検夢ビジョン策定モデル事業ということで、自治会等を単位とすることが多いんですけども、こちらもことしは6団体採択をさせていただきますして、こちらは最大50万、さらには2年間継続できる御支援というものを用意させていただいております。それぞれこれは各地域におかれまして御活用をいただいておりますというふうに見ております。また一方で、社会福祉協議会の方におかれましても地域福祉活動の事業助成というのがありまして、ことし5団体にそうした助成がなされております。このような形で、でき得る制度をもちまして応援するという形が、若干ですけれども、制度としてあるということでございます。

それから、公共施設をそういう皆さんに御自由にお使いをいただくというふうなことについてでございますけれども、一つは、そういうふうな必要性が高まっておるのではないかとこのように思います。それからもう一方では、公共施設が郡上市内に非常にたくさんありますので、活用していただける場面もあるのではないかとこのこともございます。しかしながら、十把一からげといいますか、そういう形でどうぞというわけにもなかなかまいりません。やはりそれぞれの設置目的がありますし、管理者が適正な例規のもとで管理をさせていただいておりますので、個別の御相談にできるだけ中身等々を検討させていただきながら、個別の対応の中で

き得る御支援というものがないかということの対応が一つというふうに思いますし、これは待ちの姿勢になります、我々としては、御申請というか、御相談を受けながら、そういうものに対しての対応というのを検討させていただくというのが一つですし、もう一つは、ある意味、私どもとしては協働ということでしきりに言っておるわけですから、そういう運動が高まっただけのような環境づくりの一環として、そういう場面をどういう場合にお使いいただけるかというものを我々みずから考えながら御提案をさせていただくと。そういうふうなことを部内で検討させていただきたいと、こんなふうに考えております。よろしく願いいたします。

(10番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 清水正照君。

○10番（清水正照君） 現状についてと今の公共施設の利用についてはただいま答弁をいただきましたが、手元に「市民協働指針」というのを持ってきたんですが、この「市民協働とは」というところに、やっぱり市民協働するためには、まちづくりをするためには市民の参加が必要だと。市民と行政が対等なパートナーでやっていくと。それぞれが得意な分野に力を発揮していただくような、やはりそういったシステムづくりというか、そういうことが必要だということと、やはりお互いが認め合いながらやっていかなければ、なかなか理解というか、得られることができんと思いますし、やはり公益に資するというか、そういったところをやっぱり皆さんそれぞれの中で長所を生かしながらやっていく、それに対して行政が応援していただくというようなことが非常に大事ではないかなと思いますし、今ほどお話がありましたように、やっぱり公共施設をそういうふうに貸し出そうとした場合に、やはりいろんな規制があったり、いろんなそういったことに枠があるんでなかなか難しいという話もあると聞きましたけれども、やはり待っておるんでなく、今までそんだけの団体数があるということ把握してみえるということであれば、ある程度積極的に利活用、そういったことの要望に対して積極的に働きかけて、そして受け入れていくというか、そういった分野をつくっていくということが必要ではないかなというふうに思います。先ほど答弁があったように、必要性は高まっているという認識は持っておられるんで、やっぱりその辺を十分積極的に行政が働きかけをしていただきたいなというふうな思いを持ちます。

それとあわせて、団体同士が一つの部屋と言ったらおかしいんですけども、共存することによって、お互いのボランティア団体同士の連絡というか、連携、協調というんですか、そういうことが図られるというふうに思います。今は一つ一つの団体がそれぞれの活動をしているんですけど、横のつながりを持ちながら活動ができるんじゃないかというようなことを思います。専用ルームなんていう話をさせていただきましたが、本来であればもうちょっと進んでボランティアセンターとか、市民活動の支援センターとか、そういうような形のものをつくって

いただいて、大いにボランティアの方々、市民活動団体の方々が活動しやすいような施設というんですか、そういったものを設置いただければということをおもいますが、市長公室長、いかがですか。

○議長（池田喜八郎君） 田中市長公室長。

○市長公室長（田中義久君） ごもったもな事だと思っておりますので、先ほど二つ目に申し上げたように、一つはこちらが御申請を受けて検討させていただくという場面と、もう一つは、ただいま御指摘のような、行政の方から協働、協働ということをしきりに、そういう運動をお願いし、また啓発をさせていただいておりますから、環境整備という意味とその需要に対応していくということにつきましては積極的な検討をまずさせていただきたいと思っております。

一つはやっぱり、かつて文化センター、郡上市の今文化センターの教育長室の裏に青少年サロンというのがありまして、自由に出入りできるという、かぎを持ってもらってですね。そういうふうな部屋の御利用がありました。今後とも、例えばどういう御利用の需要があるのかとか、あるいはそこにおける専用制はなかなか難しい場面がある、一団体が占有されたときに他の団体がどうするかみたいなことがありますし、利用のその調整ということもあると思っておりますね。あるいはそのことに対する使用料負担のあり方をどうするか、こういうさまざまなことはあると思っておりますので、待ちの姿勢だけではなくて、その環境整備といいますが、そのお取り組みが進めていただけるというために、そういう一生懸命研究をさせていただきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

（10番議員挙手）

○議長（池田喜八郎君） 清水正照君。

○10番（清水正照君） 研究、いつまでも研究をなさらないように、できれば新年度の予算ではないんですが、構想の中に組み入れていただけるような対応をとっていただきたいというふうに要望をいたしておきます。研究とか検討では事が進んでいきませんので、よろしくお願いいたします。

それでは次に移りたいと思っておりますが、自治会組織等活性化事業についてお伺いをいたしたいと思っております。

自治会組織のあり方や地区公民館との連携の方策について、市民の意向を反映して、自治会・公民館等の活性化方針を作成するために取り組んでいただいております。これはことしからだと思いますし、委員が20名ということもお聞きをいたしておりますが、もう半年ほどたってきたわけですけれども、やはり新公民館体制がスタートしまして2年目になりますが、現在の体制に見られるように、まだまだ市内が横並びになっておらんわけですけれども、特例を残

したような形で連携・活性化方針を作成しても、そのことが有効に受け入れられるのかわりと疑問にも思うわけですが、精力的に取り組んでいただいております。

現在、1自治会に1公民館、また複数の自治会に1公民館と、地区公民館の体制に違いがありますが、おおむね小学校区単位での設置がされておいて、自主的にそれぞれ活動をいただいております。現に自治会と公民館が連携して取り組んでいる地域も多くあると思いますが、基本的には自治会と公民館とは違ったものだというふうに思っております。

そこで、自治会の活性化について提案いたしたいと思いますが、行政との風通しをよくすることがまず大事なことだなということを思います。それぞれの自治会を基本として、一自治会ではなく、複数の自治会によって広域的に取り組めるような組織、これは地域活性化協議会といますか、そんなような組織かなと思うんですけれども、そういったものをつくって、一自治会では対応できないことや地域としての課題に取り組む必要があるのではないかというふうに思います。そういった組織化について総務部長のお考えをお伺いいたしたいと思いますが、よろしくをお願いします。

○議長（池田喜八郎君） 山田総務部長。

○総務部長（山田訓男君） それでは、自治会の活性化につきましての御質問をいただきました。若干現在の自治会の状況を御説明する中で御答弁につなげたいと思いますが、現在、市内の自治会でございますけれども107ございます。合併前から引き継がれてきた自治会も当然ございますし、八幡町におきましては特に合併を契機に当時128ございました自治会が現在は18ということで再編もされてきております。それで、この自治会の世帯規模でございますけれども、20戸ぐらいの自治会から約800戸というような大きな規模の自治会もございまして、大小さまざまなということでございます。

それで、新公民館体制のことについても触れられましたが、議員申されましたように、おおむね小学校校区に1公民館ということで、市内に26の地区公民館が設置されてございます。そのほとんどが、複数の自治会がそこに今入っておられると、措置されるというような状況下でございます。

そうした中で、ことしの8月でございますが、自治会の組織のあり方、あるいは地区公民館との連携のあり方ということで、自治会組織等活性化検討会議というものを設置し、現在その活性化の方策につきましてそちらの方で議論をしていただいております。

それで、その活性化会議がこれから進めることに当たりましてアンケート調査を実施されたわけなんです、その折に自治会等の課題ということにつきましては、特に少子・高齢化というような流れの中で、自治会組織の維持とか、それから行事等の継続が非常にこのところ厳しくなってきたという回答を寄せていただいております。それから議員

が今申されましたような自治会の活動的なところの御意見ですが、他地域との交流ですね、そういったことによって他地区の情報をもっともっと得る必要があるんじゃないかという御意見でありますとか、あるいは隣接の自治会と共同する活動がこれから出てくるんじゃないかといったような御意見、さらには単一自治会では、予算的なことですね、こちらの方が非常に厳しくなってきたおること、そういう意味からの連携ということも考えていかなければならないなといった御意見もいただいております。

そうした中で、議員御指摘の、地域を活性化するために特に複数の自治会との連携というような御提案をいただいたところですが、テーマといいますか、特にやはり地域づくりの関係でありますとか、それから環境整備のこと、あるいはイベント的なこと、こういったことにつきましては、やはりそういう複数の自治会の連携のもとに市民運動が展開されるということが非常に大切じゃないかなということも考えてございます。今回の御提言を、ぜひとも今検討を進めております検討会議の中でも十分議論をしていただきながら、まとめの中で反映をしていければということも考えてございますし、またそのこととは別に、そういう課題が地域で具体的な事例としてありました折には、地域事務所を通じてそういう申し出といいますか、御相談もいただく中で、行政もそういう自主的な地域活動につきましては各部連携しながら支援をしていきたいということも思っておりますので、遠慮なしに申し出をいただきたいなということも考えてございます。以上です。

(10番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 清水正照君。

○10番（清水正照君） ありがとうございます。

やはり一番基本になる今の自治会のあり方というか、それぞれ7地域で違うかなというふう思うんですけども、やはりそういったものをしっかり把握していただく中で、昭和の合併とかいろんな絡みのこともあると思うんですが、そういうのをしっかり把握してもらう中で、そういった活性化に向けての対応というか、方針を打ち出していきたいなということを思います。商売をやっておるわけですけども、やっていると本当に周りには年配の方々が多くなっていて、独居で見えるとかいうところもあって、本当に生活に困ってみえる方も中には見えます。そういったときに、今、配食サービスとかそういった形で弁当等を届けていただき見守りをいただいております。けれども、一自治会ではなかなかそんなことは事業化してできないけれども、やはりある程度複数の自治会で話し合う中で事業化してでもできることも多々あるというような思いを持っておりますので、先ほどのボランティアとも重なる部分はあるんですけども、やはり市民が主体的に活動できるというか、皆さんが協議する中でこれをやろうかというようなことが、地域でそういう芽生えてくるということが非常に大事ではない

かなということをおもいますので、今この活性化事業について鋭意取り組んでいただいておりますけれども、やはりそういうことも含めて、複数の自治会による地域活性化協議会などが組織されて、その地域のことはそこが全体的に見守っていくんだというような、取り組んでいくというような、一自治会ではできないけれども複数でやっていくんだというような方向が出てくると大変いいのではないかなというような思いを持ちますので、またよろしく御検討いただきたいというふうに思います。

それでは、ほとんど要望でしたけれども、ひとついい方向に御検討いただければというふうに思いますので、よろしくお願ひします。

次に、学校トイレの洋式化・温水洗浄便座化について御質問をしたいと思います。

生活様式の変化に伴い、トイレが和式から洋式、さらに洋式便所に温水洗浄便座の設置が普及をしてきております。この資料、内閣府の消費動向調査という資料を取り寄せてみたんですが、これによりますと、22年、ことしの3月の調査段階で、一般家庭でのこの普及率が71.6%と、7割を超えておるといような状況になっております。これは、カラーテレビとかルームエアコンなどは90%以上あるわけですけれども、それに次ぐような状況になってきておるといのが現状でございます。

そこで、学校での温水洗浄便座の資料をいただいたんですがけれども、現状では2割弱というような普及状況ということをお資料でいただいております。小・中学校全体を合わせまして31校で、便器の台数が801で、その中で洋式化されているのが220、その中で温水洗浄便座化されているのが145というような形になっておるといような資料をいただいておりますが、31校の中で11校が温水洗浄便座が未設置であるということをお聞いております。

それで、こういった温水洗浄便座にしていくには、今、和式からの改修とか、洋式に温水洗浄便座機能つきを設置するとかというようにすることで、改修費とか設置数、工期など、いろいろな面で整備計画にも影響するかというふうに思いますが、先ほど言いました一般家庭への普及率、そういったことも考慮していただきながら、清潔で、健康面でもよいと言われております温水洗浄便座の設置計画、これを計画的に進めていただきたいなということをおもいます。こうした学校トイレの温水洗浄式の便座設置についてのお考えをお教育次長にお伺ひをいたしたいと思ひます。

○議長（池田喜八郎君） 常平教育次長。

○教育次長（常平 毅君） それでは、清水議員からの御質問で、学校のトイレの件でございます。現状と取り組みについてお答えをさせていただきますというふうに思ひます。

トイレというものにつきましては、学校ばかりじゃなくて、私たちが生活していく上で毎日使用するところでございます。不可欠な施設でございます。最近におきましては、下水道の

整備とか、それから急速な高齢化ということから、トイレも洋式化ということが非常に進みまして、洋式のトイレの普及率というのが全国平均で見ますと90%以上だというふうに言われてございます。先ほど議員おっしゃいましたように、そのうち一般家庭において、いろんな機能を備えた、特に洗浄式便座と言われるものでございますが、約70%ということで、先ほど71%というふうにおっしゃいましたが、普及しているという現状だそうでございます。

反面、公共施設がどうかということを見ても、一般家庭に比べまして大変おくれてございまして、特に小・中学校における洋式化の普及率、これは全国的な数値でございますが、約30%だそうでございます。そういう中で、市内の小・中学校の状況はと申しますと、先ほど清水議員がおっしゃいました、小・中合わせまして31校ございますが、洋式化率が27.5%、それから洗浄式の便座・便器を備えているというところが18.1%ということでございまして、市内の小・中学校のうち、洋式化率が30%以下の学校が18校ございます。先ほどおっしゃいましたように、洗浄便座未設置の学校が11校ということでございます。

今現在、御承知のように、郡上東中学校、あるいは整備中の白鳥中学校、それから計画をしております大和中学校、ここにつきまして洋式、当然、洗浄式の便座といいますと洋式になりますが、洋式の洗浄便器の設置予定を申し上げますと、いずれの学校におきましても70%以上の設置を今予定させていただいております。仮にこの3校につきまして洗浄式の便座70%以上を設置いたしますと、市内の31校の小・中学校のトイレの洋式化率は約35%近くになる、それから洗浄式の便座の設置率は26%ほどになるという数値になってまいります。

お話し申し上げましたように、こうした校舎の新築・改築に、あるいは古い校舎のところで改修ということが発生する場合につきましては、洋式化ということを進めてまいっているところでございます。そういった改修に当たりましては、ほとんどの学校が建築されまして30年以上経過しているというようなこともございまして、排水管の布設がえとか、それから壁とか床の改修、あるいは仕切り壁、あるいは便器の交換ということ、いろんな状況がございまして、大変大がかりな改修になってはいくということでございます。またスペース的にも、洗浄機能を備えた便器を設置ということになりますと、普通の和式便所の1.5倍ぐらいの広さを要してくるということで、改修を行っていく上ではその数の課題も問題となって出てくるということも現状はございます。

そういった中で、今後どうしていくかということでございますけれども、御承知のように、今現在、学校におきましては耐震補強工事を進めてございます。大変財政も厳しいところではございますけれども、これは全国的に学校トイレを従来の機能一辺倒な考えからより快適な施設に変えていこうという機運がございまして、学校は子どもたちにとりまして学習の場であると同時に一日の大半をそこで過ごすことを考えますと、学校のトイレの快適化ということにつ

きましては大変重要な課題であるというふうにとらえてございまして、今後、洋式化率が30%以下、あるいは洗浄式の便座未設置校の学校を中心としまして、財政的な状況もございまして、そういったことも勘案しながら、節水型の便器の導入とか、あるいは清掃の乾式化、そういったエコ化にも配慮しながら、子どもたちが快適に過ごす環境整備ということを計画的に進めていきたいというふうに考えてございまして、よろしく願いいたします。

(10番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 清水正照君。

○10番（清水正照君） ありがとうございます。

先ほどもお話がありましたが、やはり児童・生徒が一日の中でも多くを過ごすところですので、家庭にあって学校にないというところはちょっと難しい部分もあると思いますが、バランスのとれた整備計画で進めていっていただきたいなというふうに思いますので、よろしく願いをいたします。

最後に、専用ヘリポートの確保について質問をいたしたいと思います。

市内の病院で処置できない高度治療が必要な患者さんがあるときに、ヘリコプターを要請して緊急搬送などをするわけですけれども、そういった際に専用のヘリポートが必要だというふうに思います。ヘリコプターを要請するのは市内で多くはないかもしれませんが、万が一のときの生命を守るために安全で安心できる対応が望まれております。市内のヘリポートの現状はどのようになっているのか、また正規の専用ヘリポートを確保してしっかり位置づける必要があると思いますが、ヘリポートの現状と専用ヘリポートの確保について、消防長、よろしく願いをいたします。

○議長（池田喜八郎君） 川島消防長。

○消防長（川島和美君） それでは最初に、市内のヘリポートの現状についてお話しします。

郡上市内のヘリポートの数なんですが、現在25カ所あります。内訳としましては、八幡が3カ所、大和が3カ所、白鳥が6カ所、高鷲が8カ所、美並が1カ所、明宝が2カ所、和良が2カ所です。また今年度、岐阜県ドクターヘリ事業が導入をされまして、現在実施に向けて調整中であります。来年の2月以降に本格実施の予定となっておりますが、このドクターヘリの関係でヘリポートをふやす必要性が出てきまして、当消防本部におきましてことしの9月から10月にかけて郡上市内を調査しました。この調査の結果なんですが、一応郡上市内42カ所を新たにヘリポートにしたいということで、これは県の方から調査依頼がありまして42カ所の報告を出しております。ただ、この42カ所については、利用できるかどうかの決定についてはまだされておられません。この42カ所の内訳なんですが、八幡が7カ所、大和が4カ所、白鳥が13カ所、高鷲が3カ所、美並が4カ所、明宝が8カ所、和良が3カ所ということで、先ほど言いました

25カ所と今のドクターヘリの関係の42カ所、合計しますと67カ所のヘリポートになります。

参考までに、当消防本部がふだん利用しているヘリポートについてなんですが、主に転院搬送といいまして、病院から、例えば郡上市民病院からヘリで岐阜大学病院へ搬送するといったような場合、これが転院搬送なんですが、この転院搬送で使用している場所なんですけど、鷺見病院、それから白鳥病院からの転院搬送につきましては、白鳥の郡上市合併記念公園というのがありますが、これの一番最上段にあります第4駐車場、ここをヘリポートに使用しております。それから郡上市民病院からの転院搬送については、郡上八幡インターチェンジがありますが、ここの駐車場を利用して搬送しております。今までこのヘリポートが何らかの理由で利用できなかったというのは、ほとんどありません。それからヘリの要請件数なんですが、今言いました転院搬送については、ことしの1月から11月現在で16件です。郡上市民病院からが4件、鷺見病院からが9件、白鳥病院からが3件ということになっております。その他のヘリの使用については、スキー場の関係が3件ありますし、あと労働災害、事故の関係で1回ヘリを要請しておりますし、あと行方不明者捜索については4件要請をしております。

ヘリポートの現状については以上なんですが、専用ヘリポートの確保についてということですが、今現在はヘリポートについては、スキー場の駐車場とか、それから公的機関の駐車場、グラウンド、公園などがヘリポートにしてありますけれども、これはあくまで兼用でございます。ですが、先ほど言いましたように、ほとんど何らかの理由によりヘリポートが使用できなかったことはほとんどありませんし、万が一1カ所のヘリポートが使用できない場合は、他のヘリポートがございますので、こちらのヘリポートで対応するというようにしております。また、専用ヘリポート設置となりますと非常に広い面積が必要となってきますので、このヘリポートの設置基準を満たす場所が市街地近くにはないということもありますし、土地の有効活用ということを考えると、ちょっともったいないなという部分も出てきます。ということで、専用ヘリポートの確保については今現在はちょっと難しい、困難であるというふうに考えておりますので、お願いします。以上です。

(10番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 清水正照君。

○10番（清水正照君） ありがとうございます。これで質問を終わります。

○議長（池田喜八郎君） 以上で、清水正照君の質問は終了いたしました。

それでは、ここで暫時休憩をいたします。再開は11時10分を予定いたします。

(午前10時56分)

○議長（池田喜八郎君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

◇ 渡 辺 友 三 君

○議長（池田喜八郎君） 14番 渡辺友三君の質問を許可いたします。

14番 渡辺友三君。

○14番（渡辺友三君） それでは、ただいま議長さんより発言の許可をいただきましたので、通告に従いまして質問をさせていただきます。

今回は、大きく1点だけでございます。八幡町地域におきます合併前からの懸案事項についてということで通告いたしております。

去る10月19日に、八幡町地域議員会の活動といたしまして、各懸案となっております管内をずうっと視察させていただきました。その折には担当職員の方々、また関係事務所等で大変御説明をいただきながら一日をかけて管内視察を行ったわけでございますが、合併前からのこととございまして、いろいろと現状を把握いたしておるときに早期にこれは必要だなというようなことも強く感じましたので、今回は特に八幡町の北町地域、殿町地域一帯についての質問をさせていただきます。

まず1点目でございますが、積翠荘についてであります。

この建物は、昭和39年12月に教職員住宅積翠荘として完成してから満46年がたち、間もなく47年目になろうとしております。外見は4階建ての立派な建物でございますけれども、老朽化と、また駐車場もなく、宅内設備も本当に住宅としての現代のニーズからかけ離れておまして、3階、4階は以前より廃墟と化しております。また、ふだん特別その外見も下から見上げることもなくしておまして、ましてや屋上へ上がることもなかったわけでございます。実際にあの屋上へ上がったのは、私、高校時代に部活の合宿の折にあそこを宿舎としておまして上へ上がったという記憶がございますけれども、それ以来一度も上がることもなく、全く知らなかったわけでございますけれども、雨漏り、また老朽化におきまして屋上の劣化、崩落の危険性があるというようなことで、どうもことしの6月か7月には緊急に対応されて措置をされたというようなことをお聞きしてまいりました。また、外側をよく見ますと、やはり土屋木工さん、あの建具屋さん、昔の。そちらについた方の石垣等もかなり傷んできておるような状況で、若干の陥没のようなことも確認をしておいてあります。

北町地域は、皆さんよく御存じのように、今、平日でも多くの観光客の方がお見えでございます。しかも、その建築が大変古く、建築基準で建ぺい率のないような時代でございまして、道路面に側しております。そんなときに、もし屋上、また外壁等が崩落しまして下を通行の歩行者にけが等があった場合、安全性が確保できなかった場合には大変な事態が起こると思っ

おりますが、その点につきましてどのようなお考えか、お伺いをいたしたいと思っております。

○議長（池田喜八郎君） 渡辺友三君の質問に答弁を求めます。

常平教育次長。

○教育次長（常平 毅君） それでは、積翠荘の安全性ということにつきまして御答弁をさせていただきます。

この積翠荘につきましては、御承知のとおり、八幡公民館の拠点として利用をいただいております。今お話がございましたように、建築年が昭和39年ということで大変古い建物でございます。そういった中で、先般、議員のお話にもございましたように、ひさしの改修を行わせていただきました。6月から7月にかけて行ったわけですが、やはり経年劣化しておりまして、そのクラックのすき間からモルタル内に水が入りまして、化粧モルタルが浮いて、そのモルタルが落下したというような状況がございまして、緊急に雨水が浸入しないように防水塗装処理を行いまして崩落危険箇所の改修を行ったところでございます。

先ほどおっしゃいました道路沿いの陥没、基礎部分の陥没についても確認をさせていただきました。その石積みが少し沈下してございましたが、よくよく見てみますと、その上に基礎が、躯体が乗っているというものではございません。壁なんかを確認いたしますと、そこにクラックが入っているという状態ではございませんので、それによる建物の影響はないものというふうにとらえさせていただいております。しかし、39年の建築ということになりますと、先ほどおっしゃいましたように耐震基準はということになりますと、これは細かな調査はしてございませんけれども、その基準に達していることはまずないだろうということは素人ながらにも考えてございます。それからまた6月から7月にかけて改修しました部分のほかにも、壁をよく見てみますと、モルタルの浮いておるところを確認してございます。現在はその付近への立ち入ることができないような措置をとらせていただいておりますけれども、今後、そこばかりでなく、さらに劣化が進んでいくことは考えられるというふうにとらえてございます。

議員おっしゃいましたように、この施設、本当に市民や観光客の往来の多い歩道に面しております。今後、その施設の壁面等の安全対策に十分目を配りながら、施設管理をまずは行っていきたいというふうに思いますし、この施設にかわる八幡公民館の対応につきましても早急に検討をしていくように考えてございます。本当に八幡公民館の皆さんには、その老朽化した建物の中で我慢をして使っていただいておりますことに大変御迷惑をおかけしておるというふうに思っておりますし、そしてさらに、その古い建物を丁寧にきれいに使っていただいておりますことに感謝を申し上げたいというふうに思っております。

（14番議員挙手）

○議長（池田喜八郎君） 渡辺友三君。

○14番（渡辺友三君） ただいま耐震性には心配があるというような御答弁もいただきましたが、とにかく歩行者への安全確保・対策だけはしっかりと行っていただきたいと、かように思っております。

続きます、現在ございます保健センターの整備計画についてでございます。

八幡地域におきます社会福祉施設整備事業ということで以前からうたわれておりましたけれども、その中で、デイサービスが坪佐地内へ、また小規模授産所ウイングハウスは社会福祉協議会によりまして小野の旧八幡幼稚園跡へと事業展開されております。残ります保健センターについてであります、ただいま教育次長の方からも御答弁ございましたように、公民館の移転というような話もございまして、殿町全体での事業進展につきましては、とにかくこの保健センターの方向が決まらなければ一帯の整備計画は進まない、まずは保健センターを整備してからというふう到现在まで先延ばしをされてきております。

この施設、昭和56年4月に開所され、母子保健の相談、健診、また成人保健の健診や相談、また調理実習などと多様な事業展開で、あそこの行事日程表を見ますと毎日いっぱいの状況でございます。郡上市の南部地域、また八幡地域を中心に、多くの市民が保健・健診で利用をされております。週2回行われます機能回復訓練には50人という人が利用されております。また特に20年から始まりました特定健診につきましては、施設の狭さからトイレの前の廊下にも待合の人が並ばれて、トイレを利用される方にも大変不自由な面が出ておることも確かでございます。

この保健事業の南部の拠点として計画されております八幡保健センター、書類を見ますと八幡健康管理センターというような仮称でございますが、そういう整備計画になっておりますけれども、その今後の予定につきまして実施計画がどうなのか。これは自治会等への答弁書を見ますと23年度には事業実施というようなことも記してございますが、現状につきましてどのようになっているのか、お伺いをいたします。

○議長（池田喜八郎君） 布田健康福祉部長。

○健康福祉部長（布田孝文君） ただいまの渡辺議員さんの、保健センターの新整備計画ということでございますけれども、ただいまの御質問の中にございましたように、旧八幡町時代からの総合福祉施設という中の位置づけで整備計画をずっと長年、大変長い間でありますけれども、そういうことがございました。

それで、最近といいますか、ここ数年の状況を御説明させていただきますと、平成20年度に、いわゆる八幡町の小野地内の旧八幡幼稚園跡地でございますけれども、そこに現在建っております、日中系のサービス事業所ということで障がい福祉サービス事業所のウイングハウスの整備を、それから健康管理センター、仮称でありますけれども、それと同地内にあります児童デ

イサービス施設、いわゆるひまわり教室とっておりますけれども、そういうものを一体的にその中で整備していきたいということで、平成20年度にいわゆる基本構想図の方を作成させていただきました。その後、21年度、昨年でございますけれども、これも社会福祉整備事業の補助金の関係がございます。それから社会福祉協議会の方の御支援をいただきながら、社会福祉協議会が事業主体となってウイングハウスの方をそっちに設置していただいたということで、あと残っております用地の中に、いわゆる今おっしゃいましたような形の、仮称でありますけれども保健管理センター、それから児童デイサービスの方をつくっていききたいと、整備をしていききたいということで今進めておるところでございます。

今お話ししましたように、20年度に構想図をつくりましたが、その後、ウイングハウスの方の整備を社会福祉協議会の方でしていただきましたし、残りの用地につきましても、いわゆる敷地の造成の方はあわせてさせていただきました。それで今年度、構想図に基づきまして実施設計をということで、来年度に向けて建設ということで今考えておりますので、よろしく願いをしたいと思います。

ただ、中の整備、いわゆる施設の整備につきましては、職員の方もいろいろ住民の方々のサービスを精いっぱいしたいということで、この部屋はこうしよう、ああしようというような細かいところを今健康課の方と社会福祉課の方で打ち合わせをしております。大変厳しい財政状況の中でございますので、施設を一体化する中で効率的な建設ができればいいというふうに思っておりますが、これからもそのことを含めて、また地元の方にも説明しながら進めていきたいというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。

(14番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 渡辺友三君。

○14番（渡辺友三君） ただいまの御答弁で、22年度、今年度、実施設計を行っているというようなことでございます。やはりこれは中へ入ります職員の方の意見を本当によく聞いて進めていただきたいというふうに思っております。やはりできてしまってから、やっぱりあの辺をこうしておけばよかったというようなことが、今現在、スポーツセンターにしろ、いろんなところで若干そんなようなことも出てきておりますので、職員の皆さんの意見をよく聞いて、また利用者の意見も取り入れていただきながら進めていっていただきたいというふうに思っております。

それでは3点目でございますが、八幡地区の公民館についてでございます。

先ほども公民館について御質問もあったようでございますけれども、私は公民館活動というものは、それは運営協議会の方で進められるというふうに思っておりますし、今回御質問いたしますというか、実際に出ておる数字等は公民館を使った活動というようなことでありまして、

今現在、八幡町、先ほどの積翠荘であります、そこは39団体の方が使ってみえます。これは公民館行事でなくて一般の方の利用者が39団体、それで平成21年度の利用ですが、1年間で使用回数998回、利用者人数9,002人、それで当然使用料も30万近く上がっております。22年度は、これは11月までですけれども659回、利用人数5,966人というようなことで、大変多くの方がこの施設を利用されております。

先ほど次長の言葉にありましたように、大変中身は、建物自体は古くて不自由をかけておるところですけれども、本当にしっかり皆さん使っておみえでございませぬ。カーテンは破れ、畳はすり減ってきておるんですが、もう間もなく方向性が出るので待ってくれと言われながらはや3年ほどたってきておりますが、この1階、2階が公民館として、生涯学習の場として、また各種団体の活動の場として大変利用頻度が高いわけございまして、先日も午前中に伺ったら、はや2部屋を女性の方が御利用、それで午後からもあると。1日じゅう、午前・午後・夜間と目いっぱい御利用されております。そんな地域住民の活動の拠点として今では本当に不可欠な建物であります、この1階、2階においてもかなり老朽化が進んでおります。ましてや昭和39年の建物でございませぬので、バリアフリーとはほど遠いわけございまして、利用者には大変不便をかけております。また駐車場も、先ほど申しましたように、ございませぬ。裁判所を無理にお願いして使わせておっていただくようなことございませぬ。

八幡町の施設整備計画の中で、やはり八幡地域の公民館の整備に関しましては、先ほどの保健センターを八幡幼稚園へ移設して、あいた施設を公民館として利用するんだというようなことが半ば決定をされたように言われてきておりましたし、私どももそんなようなことを口にしてきております。しかしながら、何一つ動きもなく、また具体的に、保健センターが内部の改装だけで公民館として利用ができるのか、また改築費用に対する思ったような改装ができるのか、その辺についても何もまだ検討されたということはないと思っております。そして若干上流へと上りますので、離れたところへ移動しますので高齢者の方々の利用頻度も落ちるのではないかなというようなことも懸念をしておるところでございませぬが、この辺につきまして、本来の予定ですと、新市計画の中でございませぬと19年の見直し以降でも21年から22年には実施年度というようなことになっておりましたけれども、この公民館施設を本当に保健センターへ移動するかどうかというような点につきましても御意見をお伺いいたしたいと思っております。

○議長（池田喜八郎君） 常平教育次長。

○教育次長（常平 毅君） 八幡公民館の機能を今現在ございませぬ八幡保健センターの後の利用にという確認の御質問でございませぬ。

先ほど申し上げましたように、今現在の積翠荘の対応としては、やはり早急に対応策を考えていかなければいけないという段階にございまして、教育委員会としましては、先ほど健康福

社部の方からお話がありましたように、新しい八幡健康管理センターとしてそちらに機能を移転された後、今現在の八幡保健センターを八幡公民館の拠点として移転をさせていただきたいというふうな考えでございます。

御承知のとおり、新公民館体制に21年度からなりまして、26地区公民館がございます。公民館活動のための館として整備されている地区公民館というのは、そのうち10の地区公民館でございます。あとの残りの公民館につきましては、ほかの公共施設を併用して利用するとか、あるいは一部自治会の管理施設と併用して使っていただいているというような状況のところが多くございまして、そういった公の施設の利用という観点から、やはり使える施設を使っていく、あるいは併用できる施設は使っていくというような方針に基づいて、八幡公民館の場合につきましても現在の八幡保健センターの後の利用ということにさせていただきたいということで、御理解をいただきたいというふうに思っております。

今現在の八幡保健センターにつきましては、昭和56年の建築でございますが、耐震に対しましてはI s 値は1.17以上という数値でございまして、地震には十分耐えられる建物となっております。また先ほど、その施設が公民館として利用できるのかどうかというような御質問でございました。部屋数とか面積を見させていただきましても、今現在の利用していただいている公民館以上の面積もございます。また、今までなかった調理室とか、そういった機能も保健センターには備えてございますので、機能的にはそういった面では向上していくんじゃないかというふうにとらえてございます。

一方、バリアフリーというところから申し上げますと、今の場所、予定しておる場所は道路から少し高い位置にあるということと、やはり2階建てで、そこへの移動は階段しかないという、これはどこの公民館も一緒ではございますが、そういったことがございます。ただ、このことにつきましては、部屋の配置とか、それから活動場所の配慮というようなことからある程度は対応できていくんじゃないかなということを思っておりますし、その位置が今現在のところから200メートルほど移動します。高齢者の方の足への影響とかということはございますが、市内のまめバスの停留所がその本当に近い場所にございまして、そういったものを利用していただくというようなことを考えてございます。

今後につきましては、今の八幡保健センターの機能移設ということもございまして、そういった進捗状況にもあわせて、八幡地域の公民館長さんの意見も、あるいはその関係の方の意見も十分聞かせていただきながら、調査・設計というようなことに取り組んでいきたいというふうに思っております。一日でも早くその公民館機能が移転できるように進めていきたいというふうには考えてございますので、どうぞよろしく御理解をいただきたいというふうに思います。

(14番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 渡辺友三君。

○14番（渡辺友三君） 理解はいたしておりますが、あの施設ありきで公民館を考えていく、それも一つでございますけど、本当に内容的に、今の積翠荘ですと、大部屋があって、そこで詩吟、剣舞もできるというようなことですし、もしそれを保健センターの方へ移動した場合に、それだけの、別々の団体が一緒にすることができるかどうか。地域の集会にしても、北町全部で全体で集まれる場合にそれが可能かどうか。いろんな面が出てくると思いますので、またその点につきましては、やはり「あそこへ行くんだ」でなしに、全体的に考えて検討して、検討はやらんと一緒だというような話もございますけれども、民間を踏まえての検討を進めていくことも必要でないかというふうに思っております。

またこれも関連がございますので次へ移りますが、殿町地域は幾らでもこういうものが出てきまして、今度は消防の詰所、車庫の問題でありますけれども、大体こう言うと山田総務部長はまたこれかと思われるかもしれませんが、平成13年に城下町プラザの整備に当たりまして、ちょうどその敷地内にございました詰所を移動して今のところへ仮に建設をしたと。プレハブで建設したということでございまして、そのときには、ちょうどまだ私も消防団をやっております、1分団の分団長ということでやっております、とにかく1分団1部の団員の皆さんを説得するには、5年ぐらいできちんとした、しっかりした、しかもプラザの景観に合ったものを建築するのではというような行政との話し合いの中でこれを進めてきたわけでございますけれども、実際、今5年以上たちまして何年たったかということではありますが、プレハブという構造上、消防車2台が今、中では並んでおりますけれども、一斉に出ようとした場合には、両横にそでがありまして、消防車庫としての利用に大変不自由しておると。ちょっと積雪があると屋根の雪おろしに出よというようなこともございますし、一番難点なのは、奥の、やはりどんな場合でも休むということが必要ですけれども、夜警のときなんかでも、その詰所部分が本当に狭くて、全員の団員が入ることもできない。10人も入れないようなところで大変不自由な思いをさせておるところでございますが、この点につきまして今後の方針を改めてお伺いしたいと思っております。

これも新市計画でありますと19年の見直しのときの平成21年度にはという中で、今度、21年度の9月の発表ですと平成25年度に事業計上しておるというようなことで、知らんうちにだんだんと5年が15年になり、そのうちに、知らんうちに消えておったなんてことにならないようにちょっと危惧しておるんですが、その辺についての現在での予定をお伺いしたいと思います。

○議長（池田喜八郎君） 山田総務部長。

○総務部長（山田訓男君） ただいま殿町にあります消防の車庫、詰所のことについてのお尋ね

をいただきました。

正直、仮住まいということが長く、もう9年にことし入っておるということで、関係の団員の方にいろいろそういう意味で不自由をおかけしておるということを感じてございます。特にプレハブの構造である、いわゆる簡易なつくりであるというようなことで、何とか早期にそういう意味での正規の建物をということがかねがね思っておるところなんですけれども、なかなか用地の関係でその見きわめができずに今に至っておるという現況でございます。

そうした中で、平成19年ですが、旧八幡地域の事務所がありました折にも、その時点で4カ所ほど候補地を上げまして、具体的な位置関係でありますとか、これくらいのスペースが欲しいとかいうような調査もした経緯がございます。そうした中で至っていないという状況はございますが、加えて、城下町プラザが13年にできましてから本当にあそこのにぎわいが、いわゆる市街地、八幡町の玄関口というようなことで、非常に四季を問わずにそういったにぎわいもこのところずうっと出てきておるというような状況下にもございます。

したがいまして、八幡地域の折に検討したそういうものも一つのたたき台ではございますけれども、いま一度、移転先の検討につきましては、殿町かいわいといたしますか、北町全体のそうした公の土地、そういった一体的な利活用はどうあったらいいかということ念頭に置きながら、この問題も対応していかなければならないなということ常々思っております。

それで、今、用地の選定でございますが、検討も進めておるところですが、第一にやはり団員の方が参集しやすく、当然のことながら車両もすぐ出やすいということが前提条件となってきますので、もろもろのそういった今の土地利用を前提にして、加えて消防団、あるいは自治会の皆さんのそうした意見もお聞きしながら、適切な場所に早期に建築をしたいということを考えてございます。議員申されましたように、新市建設計画では25年ということで、ぜひとも次年度の中でそうした候補地をまずしっかり決めることが先決かというようなことを考えてございますので、よろしく願います。

(14番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 渡辺友三君。

○14番（渡辺友三君） ただいままでに積翠荘、そして保健センター、そして公民館、そして消防詰所と4どこほどの、実際には三つの建物でございますが、いろんな問題がございまして、その辺の本当に市有地の有効的な利用・活用ということで市長にお伺いをいたしたいと思っておりますが、先ほど申しましたように、保健センターが公民館として、それが本当にベストな状況なのか。また、今の公民館の建っておるところでもし建設をしようとした場合には建ぺい率等で小さくなりますけれども、そんな点についてはどうなのか。またそして、前に言われておりましたには、公民館の跡地へ消防の詰所を持っていきたいというような、それも一つの案として

ございましたけれども、それをするんならするで、その余った土地はどうしていくのかと。いろんな問題がございますし、また今の詰所の前の旧町村会の車庫の跡地ですとか、それより若干上にあります、今お店をやってみえますけれども、その横に市の土地もあるわけなんです、あの辺、考えてみますと随分市有地がたくさんあるような状況でありまして、その辺を本当に一体的に考え、有効的な利用、また全体の構想を持つての土地利用というものが必要であろうと思います。

そんな中で、ただいまも出ておりましたけれども、各部署へ関係してくる問題でございますので、その辺、本当にどこの部署で担当してこの殿町一帯のことについて対応して進めていくんだというようなことが、これはばらばらにやっておってはなかなか進んでいくことではございませんので、その辺について市長のお考えをお伺いいたしたいと思いますが、よろしく願いいたします。

○議長（池田喜八郎君） 日置市長。

○市長（日置敏明君） お答えをいたしたいと思います。

今御質問のございました殿町一帯のいろんな懸案がございますけれども、ただいま御説明したような形で、大変時期的にずれ込んでおることについては申しわけないと思っておりますけれども、一つ一つ解決をしていきたいというふうに思っております。特に、いわゆる保健センターの機能については先ほど布田部長が答弁申し上げたような形で進めていきたいというふうに思っておりますし、公民館については、これは私、八幡地内のふれあい懇談会等でもそのような旨の御答弁を住民の皆さんの御質問に対していたした記憶がございますけれども、保健センターの方へ機能を移転させたいというふうに思っております。ただ、それを実際にやるためには支障がないかどうかというようなことは、公民館関係者とよく最終的な確認をさせていただく必要はあると思っております。

それで、現在の積翠荘の跡地でございます。もしそういう形で公民館が移転した場合の利用でございますけれども、そこに消防の車庫を移転するという考え方もございますが、消防の車庫並びに詰所ですと、現在の積翠荘のある土地全部は要らないと。そういう形になると部分的な活用という形になるので、その場所を部分的に分割して活用するというのはややもったいなかなという感じもいたしてございまして、例えばの話でございますが、消防車庫については現在あるところの道を隔てて反対の方にできないかと。ただし、ここについては私有地や、あるいは岐阜バスの社有地等が入り組んでおりますので、土地の所有関係等をいろんな、例えば交換とか売買というような形で整理する必要もあろうかと思いますが、その場合はですね。そんな可能性も含めて、できるだけ早く方針を確立したいというふうに思っております。

それで、先ほどから議員もお触れになりましたように、この場所はとにかく平日でも外から

おいでになった観光客が、八幡の博覧館と城下町プラザの間、いわば観光のメインストリートのような形でお通りになるところですし、非常に大切なところですので、景観とかいろんな問題も含めて検討する必要があるかと思っております。いろんな複数部局にまたがっておりますので、市長公室の企画課を核にして関係部署の連携をとりながら、早急に方針を確立してまいりたいというふうに考えております。

(14番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 渡辺友三君。

○14番（渡辺友三君） ありがとうございます。

せっかく取り組んでいただきます事業でございますので、やはり住民の要望も聞いていただきながら、そしてまた今市長がおっしゃられましたように、八幡の観光の中心でございます。他市から見えた方々にも「さすが郡上」と言われるような環境づくり、景観づくりも必要でないかと思っております。どうかその辺につきまして、市長公室長は今までにもいろんな観光面にも携わっておってくれます。その辺のところで、本当にしっかりした、やってよかったと言っていたような事業に進めていっていただきたい。また私どももその辺につきまして努力を惜しみませんので、よろしくお願いを申し上げまして、一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございます。

○議長（池田喜八郎君） 以上で、渡辺友三君の質問を終了します。

昼食のため暫時休憩をいたします。再開は午後1時を予定いたします。

(午前11時51分)

○議長（池田喜八郎君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

(午後 1時00分)

◇ 武 藤 忠 樹 君

○議長（池田喜八郎君） 12番 武藤忠樹君の質問を許可します。

12番 武藤忠樹君。

○12番（武藤忠樹君） 議長より許可をいただきましたので、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。お昼休みの終わった後で一番眠い時期ですけれども、ぜひとも聞いていただきたいことがいっぱいありますので、御清聴の方をよろしくお願いいたします。

今回、私は連携といったことで質問させていただきます。

実は3月の一般質問の中で連携のイノベーションといった形で質問させていただきましたが、非常に抽象的でもありましたので、今回はより具体的な意味で連携について質問してまいりま

す。

最初に連携ですが、行政内での連携、それから市民と行政の連携、また市民の間での連携、この三つに分けて質問するわけですが、一番大切な市民と行政の連携についてから質問してまいります。

私は9月の定例会で、一般質問の中で、市民協力でなく市民協働であってほしいという趣旨の発言をさせていただきましたが、この点につきまして、よく市民協働、市民協働という言葉が答弁の中でも出てきますし、行政の方から言われるわけですが、一般の市民の方はどうしても市民協力といった形で受けとめてみえるように感じております。といいますのは、審議会とか懇談会、さまざまな形で市民の声を聞かれておりますけれども、そういった市民の声がどう生かされているのかといった点が市民には見えていない、そんな気がしております。

そして、いつも行政の決まり文句として「御理解と御協力をお願いします」と言われます。予算の関係とか補助金の関係、さまざまな要因があろうとは思いますが、市民の側からすると、行政が立案し、それに市民が協力するといったことで社会の仕組みすべてが成り立っているように感じられているように見えます。つまり結論ありきでいろんな議論がなされている、そんな気がしてみえる市民の方も多いと思います。

私は、この「市民協働」という言葉は市民に向かって言われることでなく、行政みずから自分に向かって投げかけるべき言葉だととらえておりますけれども、この市民協働、市民協力といったことにつきましての御所見を伺えたらと思います。まずよろしく申し上げます。

○議長（池田喜八郎君） それでは、日置市長。

○市長（日置敏明君） お答えをいたしたいと思います。

今、武藤議員の御質問は、いろいろ言われている市民協働という、ともに働くといいますが、そういうことがかけ声として言われているけれども、実質上は何もかも行政が決めたことに市民がそのとおり協力してくれと、あるいは参加してくれというようなことが実態ではないかという御指摘だろうというふうに思います。

今、市民の皆さんからも公のいろんな仕事、公共分野といいますが、そういうようなものを、昔は何かあったら役場、役所にやってくれとって頼むだけと、そしてそれを役所がやってくれるのが当然だというような感じが古くはあったというふうに思いますけれども、そういうものではなくて、公の分野については、市民の皆さんが行政から頼まれなくてもやるという分野、あるいはまさに市民の皆さんと公共、公の役所、市役所なり何なり、行政がいわばイコール・パートナーといいますが、対等なパートナーとして、お互いにそれこそ持ち味を生かしながら協働してやっていく分野とがあるということが言われ始めたわけでございます。

そういう意味で、郡上市においても市民協働指針というようなものを、本当にこれは市民の

皆さんの参加、いわば参加というよりも参画と言っていていいかもしれませんが、いろんな検討・立案から最後の仕上げまで本当に熱意を持ってやっていただいたと思っておりますが、こういう協働指針ができ、その協働指針に即した今後活動ができれば、私は真の市民協働というものができ上がっていくんだろうというふうに思っております。

しかし、なかなか口で言うのは簡単ですけれども、真の市民協働というのは一朝一夕でまたできるものでもないというふうに思っております。そういう意味で、この市民協働ということ自身を例えば進めていこうという意味で私ども市役所の側から市民協働ということと呼びかけるということもございますし、そういう意味で、とかくまだ私はこうしたお互いに対等のパートナーとして共同作業をやっていくということに成熟していないという面があるというふうには思っております。これはさっきも言いましたように一朝一夕にできることではないので、やはり双方が努力をしながら成熟し、進化をしていくべきものであるというふうに思っております。

そういう意味で、私どもがやはり、例えば一つの例として、今年度、行政の側から提案する市民協働というものと、それから市民の皆さんから提案していただく市民協働という形で何らかの提案をしてくださいと、その場合には1件100万円を限度として資金的な提供もいたしますよということを申し上げてまいりましたが、残念ながら今日に至るまでそういう形での市民の側からの皆さんの提案がなかなかないというのが実情でございます。これは私どもの働きかけの足りないという面もあるかもしれませんが、やはりまた市民の皆さんも一体じゃあそれで何をやらいいんだろうという点で戸惑っていらっしゃるという面もあるかなというふうに思っております。

そういうことで、双方が私は努力をしていく必要があるし、とりわけ私ども市役所の人間としましては、行政が決めてあとは市民はそのとおり動けばいいんだというような観念はやっぱり払拭をしていく必要があると。そういう意味で、お説のように「市民協働」という言葉はもっと私ども行政の方に向けても意識を改革していく必要があるということは考えております。

(12番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 武藤忠樹君。

○12番（武藤忠樹君） ありがとうございました。何とか結論ありきでなしに、それぞれ市民と連携していろんな物事が進んでいけばいいなと思っております。

次に、市会議員、我々市議会議員について質問させていただきます。

これは先日、市の職員の方とお話する中で、その職員の方に、あなたは一体議員になった目的は何ですか、またその成果はどうでしたかという御質問をされました。そのときはそれなりのお答えをしておきましたけれども、そうやって聞かれている段階で非常に何か不思議だな

と大きな疑問が生まれました。

そこで御質問なんですけれども、一体行政の方はこの市議会、また市議会議員といったものをどんな目で見てみえるのだろうか。我々はよく車の両輪なんて言うておりますけれども、こう言っているのは我々議員側だけではないのか。市民と行政の連携といった視点からでも、この議会の存在意義、議員の役割といったものは大きなものがあると私自身はとらえておりますが、そう思っているのは私自身だけで、一般の市民の方も行政の方もそうは思ってみえないのではないかと、そんな疑問もわいてきました。

この件に関しましては、本来ならすべての部長さん方から御答弁をいただきたいと思っておりますけれども、時間の制約もありますので、部長さん全体を代表しまして市長公室長、それからちょっと視点を変えまして教育長に御答弁をいただけたらと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（池田喜八郎君） 田中市長公室長。

○市長公室長（田中義久君） ただいまの武藤議員の御質問にお答えをさせていただきます。

お話を聞いておまして、ちょっと古い指摘ではありますが、行政国家論ということに触れたことがかつてありますけれども、いわゆる行政というものが夜警的な機能、夜警国家論のようなどころから始まりまして、時代とともに非常に多くの機能を持ち合わせてくるということで、社会保障、あるいは経済政策、あるいは生涯学習、さまざまな生活の場面にわたって行政が関与し、そして介入をするというふうな時代になってくるという論でございました。それにつれまして行政機構というものが非常に複雑多様化し、肥大化し、そして専門性を持つといいますか、そういうことの結果として社会全般におきまして行政が非常に大きな役割を占めるようになります。したがって、いわゆる政策をつくる、あるいは法律をつくるという場面においても、議会という立法府に対してより強い立場として出てくる心配があるという論であったと思います。したがって、その行政国家論の中では、やはりそういう時代というものはどのようにしてより民意を反映させていくかということに対しましての、そのあり方に対する批判を含んでおったと思っておりますので、ただいまの御指摘のようなどころに通ずる部分があるなど思ってお聞きしておりました。

これをどのように変えていくのかということがありますし、またもう一方、地方政治といえますか、地方行政におきましては、いわゆる議院内閣制でもありませんから、いわゆる市町村長というのが直接選挙で選ばれるということ、あるいは組織・機構が非常に行政が強い体制になっておりますので、そういう面がございます。しかし、一方でいわゆる政治主導と非常に呼ばれますけれども、行政国家論的なあり方を超えて、やはり本来の議会が市民の多くの御意見を反映されるということをつくっていくと。そういう運動の一環だと思って、その意義ある運

動を私どもも指示をしております。あわせて、いわゆる主権在民、選挙を通じて選ばれた市民代表者である議会の議員さん、あるいは議会というものにつきまして、私どもは常にそういうことを認識しながら対応をしないといけないということと、またそうした観点で委員会とか本会議に臨んでおるつもりでおります。

なお、最後に申し上げるまでもありませんが、いわゆる地方自治法でも議決事件、市議会の議決を得なければ条例の制定・改廃も、決算も予算もできないという大きな権限、あるいは同意等々の市議会の権限の中、それを我々はいつも直面をしておりますので、決して軽い存在なんてことを思ったこともございませんし、そういう中で一生懸命我々としても一日一日真剣勝負でやらせていただいておりますというのが実情でございます。

○議長（池田喜八郎君） 青木教育長。

○教育長（青木 修君） それでは私の方からは、議員活動の受けとめ方について、一般論ではなくて、今まで一般質問をいただいて、そのことに対して教育委員会として具体的にどのように対応してきたかということでお答えをさせていただきたいと思っております。

私自身は、例えばこういう一般質問については、おおよそ3通りのとらえ方をしております。一つは、市民を代表されて、市民の皆さんの主張なり、あるいは意見なり要望をこの場でお伝えになるということ。例えば教育行政で言いますと、市の教育行政ですとか、あるいは教育活動について、学校教育や社会教育の現場からの声をここで代弁していただいて、どうすべきかということ御指導いただくということが一つあると思っておりますし、二つ目には、市会議員という立場で、それぞれの方が御自分の政治理念に基づいて、市政への主張をしていただいたり、あるいは御提言をいただくということがあろうかと思っております。3点目には、市のさまざまな行政が進んでいくわけですけれども、そういったものに対して推進の状況ですとか、あるいはその結果について評価なり確認なりをしていただくと。こういった内容を、私としては一般質問の基本的な考え方として受けとめております。

それで、そういう受けとめからすれば、私たちここにいる者については、必ず市民の代表としての御意見ということですので、できるだけ具体的に答弁をするように努めたいと思っておりますし、そして御指摘いただいたこと等については極力具体的な形で実現をするように努めていくというのが本来のあり方ではないかというふうに思います。

そこで、今まで武藤議員さんから、私が就任しましたのは19年ですので、19年からいただいた御質問にどのように答えていたかということについてお答えをしたいと思いますけれども、最初に申し上げました、市民を代表された意見、あるいは要望を踏まえた御質問については、19年の6月議会のときに、健康教育の一環として禁煙教育の取り組みはどうなんだということをお尋ねになりました。そのことにつきましては、その後、山下議員さんですとか、あるいは

金子議員さんも同種の御質問をいただいて、ちょっと時間はかかったかもしれませんが、ようやく今日のところへ来て、すべての学校の敷地内禁煙を実現するというところまで至っているというふうに思っております。あわせて、ごみの問題を通じた環境教育ですとか、あるいはスクールバスの運行のための条件整備ですとか、学校の情報学習のための条件整備とかということについても御質問いただきましたけれども、十分とは言えないまでも、それぞれの学校と連携をとって、かなり条件整備は進めてきたというふうに思っております。

それから政治理念に基づいた施策、あるいはその事業についての御質問ということですが、これも武藤議員さんは19年以来ずっとスポーツ活動、あるいは食育といったようなことについて、特に子どもの健康を重視した御質問をいただいておりますけれども、そのことに関しても、例えば食育で申し上げれば、すべての学校で食育の推進の委員会が立ち上がっておりますし、栄養教諭と連携をした食育がそれぞれの学校で進んでいるということで、これも少しずつ成果を上げてきているというふうに思います。

3点目に、市の特に教育行政におけるさまざまな施策とか、あるいは事業の推進状況についての確認ですとか評価の問題ですが、これも一貫して御質問いただいているのは、19年、20年あたりからですが、地域づくりにつながる公民館活動のあり方についての方向性といったことについても御質問をいただいておりますが、このことにつきましては後ほどの御質問にありますので、私たちとしては、地域づくりに向けた方向としての公民館活動のあり方を今求めているということのお答えにとどめたいというふうに思っております。

(12番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 武藤忠樹君。

○12番（武藤忠樹君） それぞれ御答弁いただきました。そうやって皆さんが見ておっていただくと我々議員も非常にやりがいがありますので、今後ともよろしく願います。

今、教育長さんから御答弁いただいて次の質問がしにくくなったんですけれども、何はともあれ、我々議員、よく市民の方々から、もう議員って何にもならんとか、まあ利口な者は議員をやらんわなという言葉が聞かされますけれども、実は私の祖父も父も議員をやっております。議員がそばにおるという環境で育ちましたので、そうやって言われると非常に我々も、私も本当に不満がありまして、何とか皆さんに認めていただけるような活動をしたいなと思って頑張っておりますので、よろしく願いいたします。

そんな中で、今、青木教育長からの答弁にもありましたけれども、今行っていますこの一般質問、今言われましたように、私は議員になってから12年になりますけれども、いろんな質問をし、いろんな提案も行ってきました。時々冗談のように部長さんから質問なんてしないでくださいよと言われることがありますけれども、私がこの一般質問をする最大の理由といったも

のは、私が議員になったその年でしたけれども、先輩の議員から、武藤君、一般質問の一番の目的といったのは記録に残すことだと言われました。その教えに従いまして、記録に残すことが、いつ幾日に私がこういう質問した、それに対してどういう答弁があったか、そのために私も一般質問をしておるわけですけれども、それぞれ部長さんのところへ行ってどうですかとお聞きすれば済むことなんですけれども、こういった記録に残すこと、質問もそうですけれども、答弁についても記録に残すことが最大の目的だと。

私はその言葉をかたくなに守っているわけですが、ただ最近、この一般質問をすることに時々むなしさを感じることがあります。なぜか議場だけのセレモニーであったり、パフォーマンスだけに終わっているような、そんな感じをすることさえあります。今の教育長さんの答弁を聞きますとそうでないなと思っておりますけれども、実は議員になったばかりのときに、市民の方からあることを言われました。土曜日や日曜日に子どもとサイクリングに出る、そうすると北濃まで自転車で行って帰ってくると便利やけどなと言われたことがありましたので、そのことも踏まえまして何とか長良川鉄道に自転車を乗せることができないかと。これは10年以上も前になります。最近もレール・アンド・サイクリングなんてことで提案をさせていただきましたけれども、この長良川鉄道に自転車を乗せることについての答弁と言ったらおかしいんですけど、その後どうなったかということが一切私には伝わってきません。漏れ伺うところによると、関市か美濃市の辺で1遍実験をやられたということはお聞きしますけれども、そういったこと。

また、6年前には学校給食と地産地消といった形で質問させていただきました。提案もさせていただきましたが、当時、市議会議員になったばかりですのもう6年以上も前になると思いますが、地産地消を考える議員の会という会をつくりましていろいろと調査する中で、郡上市の学校給食に非常にメニューに特徴があることも気がつきました。例えば一例を挙げますと、高鷲の給食には大根サラダというメニューがありましたので、こういったメニューをぜひ郡上じゅうに広げられないかということも提案したこともありますし、つい最近ですと、食育の中で、せっかく奥美濃カレーがあるんだから学校給食はみんな奥美濃カレーにしてくださいといった提案もしたこともあります。

ソーシャルビジネスについてもそうでしたし、例えば交通体系、結婚対策、いろんな質問・提案をしてきましたけれども、それに対して、その後どうなったかということが私自身には少しもお聞かせをいただいたという記憶がございません。何度も何度も同じ質問をすれば済むことなのかもしれませんけれども、何とかここで一般質問したことについて、先ほども清水議員、渡辺議員、山田議員が質問され、提案されたことにつきまして、その議員に対して、あの質問に対してはこうなりましたよといった個別の後のフォローがあってもいいんじゃないかなとい

う気がしておりますので、そんなことにつきまして御答弁いただけたらと思いますが、よろしくをお願いします。

○議長（池田喜八郎君） 田中市長公室長。

○市長公室長（田中義久君） 若干事務的な部分を含めてちょっと御答弁させていただきたいと思います。

まず一つは、一般質問にどのように部内で対応しておるかということでありまして、一つは、質問通告をいただきます。これがまとまる日を我々としては非常に気持ちを持ってまず待っております。これがまとまった日の夕方には、臨時で部長会を開かせていただきます。議長から議会事務局を通じて執行部の方にも通知がございますので、それを一覧表として、我々としてはどういう質問をされるのかということでこれに相對するわけがございます。それで、みんなでこの質問につきまして十分意味を読み取り、そしてこれがどこに属するか、あるいはその見解の作成についての分担等も行うということでございます。各部長はそれを持ち帰りまして、すぐ普通は部内会議を開いて、そしていわゆる課長会といいますか、そこでさらにその質問について各専門の担当にまで振り分けをしまして、そしてそこでいわゆるその質問の意味合いを十分理解といいますか考えながら、その仕分けされた質問につきまして一つ一つ担当課長を中心に、現在の市の方針、あるいはこれまでの経緯、あるいは市長の答弁されたもの、予算、そういうものと対応しながら、その答弁案といいますか、一つの見解というものを課の中でつくっていきます。ですから、そういう意味におきましては、ここの場におけるやりとりというのは非常にいい意味での氷山の一角といいますか、ぐっと根がありまして、それは一つ一つが各課各係まで、そこでの検討がなされて、そしてそういうものをどのように対応していくかということが検討されておるといことは御承知をいただきたいなと思います。

それから、そういうものをまとめた上で、今度は市長協議が持たれます。今回の場合ですと延べ4日間ほど持たれましたが、20時間ぐらいあったと思いますけれども、市長、副市長同席、それから部課長同席のもとに一件一件、これはどう答えるかというより、これをどうしておるんだと、どのようにすべきだと、今はできんけどこうすべきではないかと、こういうことの市の対応を市長のもとで一件一件審査をします。そういうことの中で一つの見解というものを我々としては現時点におけるものを取りまとめて、そしてそういうものを踏まえてこの答弁の場があるというふうにして思っておりますので、そういうプロセスがあるということ。

それから今度は、これが終わった後には、直近の庁議の中で、今度はそれを振り返って、課題として残ったものを各部長から発表があります。そういうことを通じて、御答弁をした中で、既に予算的に措置ができておるか、来年できますということとか、いろんなことで対応ができればそれは了として、そうでないものにつきましては、その庁議におきまして書類をもって

またみんなで全部長場でそれをもう一度再検討すると。ことしは、前、議会におきましてそういう同じような御質問をいただいたことがございましたので、ことしの4月からは加えてその経過を書くようにしております。課題として残ったものにつきましては経過を付して、そしてさらにそれがどのようなになったかということでございます。

多分、その後の報告が一件一件ないということを御指摘だと思いますけど、それぞれにつきましての個別の案件については、予算の場、あるいはさまざまな制度の議論の場の中で、これは武藤議員さんが言われたからこうしたということは言うておりませんが、そういうものを踏まえながら、我々としては政策づくりとか予算づくりの中で十分踏まえさせていただいておるなということは自分としては実感としては思っております。ただ、ただいま言われた、一つ一つのことがどうなったかということにつきましては、どのようにお伝えしていいのかということとは十分でない点があると思いますので考えないかんとおもいますが、そういうふうながっぷり四つの取り組みはさせていただいておるというふうにとらえておりますので、よろしく願いいたします。

(12番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 武藤忠樹君。

○12番（武藤忠樹君） ありがとうございます。すみません、一般質問にむなしさを感じるなんていうことは言っていかなのやなど今感じましたので、これからも頑張って一般質問させていただきますので、よろしく願いします。

次ですけれども、行政内での連携といったことに移らせていただきます。

この行政内の連携ということにつきましては、地産地消の問題であるとか、6月には食育、9月には環境といった、それぞれテーマの中で各部の連携、各課の連携については御答弁をいただいておりますけれども、いま一度になりますけれども、その後のことでもいいです、各部各課の連携がどんなふうになされているのか。時間もありませんので簡潔に御答弁いただけたらと思いますので、お願いいたします。

○議長（池田喜八郎君） 服部農林水産部長。

○農林水産部長（服部正光君） まず農林水産部の関係の地産地消ということでございますが、学校給食への地元食材の導入ということと、また朝市とか直売所、また郡上の割りばしの関係のことで、各部各課、また生産者とも連携を図っておると。

まず学校給食においては、ここにおいてはやはり生産農家の増加を図っていきたいということでございますが、今年度から納入農家の登録制度ということを行ってございます。その結果、本年度は34の農家と団体が加入していただきました。これは前年度納入していただいた方より5団体ふえてきておるという状況でございます。

また、連携の中でどういうことをやっておるかといいますと、やはりこの登録、何月に何が出てくるかということのを全学校給食センターで共有するというところでございます。また、その共有したのをどう使っていくかということは、まずAという地域で登録された生産農家だけで食材が足りない場合、これはBやCの地域のところから配給するというようなことを行っておるということで、地域連携を非常に深めていっておるということでございます。

それで、納入の実績でございますが、年々伸びてございます。今年度は非常に春の低温、夏の干ばつで心配したわけなんです、まだ全体の集計はなされてございませんが、やはり1地域の集計ができておるところを検討しましたら777キロほどふえておると。納入率にしても3%ほど伸びておるといような状況でございます。22年の目標が10%ということで、この辺はクリアしていけるのではないかとこのように踏んでおります。それで、やはり互いの目標をしっかりと定めた中で進めておるということでございますので、市内での納入率20%、これは平成30年の目標でございますが、一年でも早く達成できるような方向で進めていきたいなと思っております。

それと、直売所の関係でございますが、この直売所においては、やはり連携する組織づくりということで連合ということ強化していってございます。この連合においては、やはり販売情報とか生産情報、また物流システムの構築といったことのここも地域連携を図っていききたいなと思っております。そこで、やはりことし、一例でございますが、明宝のトマトが過剰に出荷されたという中で、毎年そうしますと腐って捨てるというようなことでございましたが、ことしはやはり核となる旬彩館と農業振興センター等々が連携しながら、各地域の朝市等々への調整を図って、ひるがの高原サービスエリアの方へ納入したと。その中で完売していったということで、やはり農産物の物流は所得の向上と生産者の意欲の向上、農家の掘り起こしにつながっていくということで、農林水産部としても積極的に進めていきたいというふうに思っております。

それと、割りばしプロジェクトでございます。特にことし、間伐材利用促進ということを目的で民間団体が立ち上げられたプロジェクトチームでございますが、ここにおいては、やはり行政としても農林水産部と商工観光部、また商工会とか観光連盟と協力しながら、10月の食の祭典で使いました。ここで活用しただけでなく、今後継続的にやはり市内の飲食店の方にも利用していただけるようにということで、今、PR活動を11月から始めております。そこで、今、14の飲食店の方が利用していただけるということで、2万8,000ぜんほどの利用の申し込みがあるということで、今後もやはり地道に利用の促進をしていきたいなと思っております。以上です。

○議長（池田喜八郎君） 布田健康福祉部長。

○健康福祉部長（布田孝文君） 食育の関係の連携でございますが、6月に一般質問をいただきまして、食育の郡上市の基本計画のお話でありますとか連携についてお話をさせていただきましたが、特にその後ということでもありますけれども、食育に関しますプロジェクトチームといいますのは、市長公室、農林水産部、商工観光部、教育委員会、健康福祉部、5部10課で職員のチームとしてはやっております。もちろん策定委員の中には、逆に民間の方では医師会でありますとか職員衛生協会の方でありますとか、本当に多方面の方からのこういうチームでやらせていただいています。

一番実りがあったというか、一つ形で見えたのは、食の祭典に初めてこのメンバーで出店をさせていただきました。実績は、10月2日、3日の2日間でありますけれども、それ以前からお手伝いをさせていただきましたして、策定委員の方につきましては延べで34名の方がかかわっていただきましたし、実務者の中でも各課またがって12名の方、延べ100人ほどがこの食の祭典の中での食育コーナーでも応援・連携をさせていただきました。それからあと、教育委員会と一緒にしながら、乳幼児の家庭教育学級につきましても食育の教室というようなことで3課が連携して行っているという実態であります。

もう1点、せっかくつくったものを住民の方にどう知らせるかというようなことがございましたもんですから、御承知のように8月の広報に「みんなで作る郡上の食育」という半ページのもの、さらにはダイジェスト版の「みんなで作る郡上の食育」ということで、こういうダイジェスト版をその節は住民の方全員に配らせていただきまして、食育の大切さを知っていただきたいという思いで、このようなことで配布をさせていただきました。引き続き、単年度で終わることではありませんので、各課連携のもとに進めていきたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

（12番議員挙手）

○議長（池田喜八郎君） 武藤忠樹君。

○12番（武藤忠樹君） それぞれまだお話があると思うんですけれども、時間のこともありますのでまた次回お聞きするとして、次に移らせていただきます。

この連携の中で一番お聞きしたかったのは、移住促進事業といったことです。

移住促進事業というのを今郡上市は進めてみえますけれども、この事業の担当というのは多分市長公室長の中の企画課だと私は思っておりますけれども、この移住促進事業、これほど各課の連携が必要な事業はないのではないかと思っております。

郡上という新しい土地に移住されたということは、それまでその方が住んでみえたところから、すべて新しいルールの中で生きなきゃならないということです。そうしますと、いろんなことでトラブルも出てきますし、その方の行政に対する不信感というのも、多分説明を幾らし

てもわかってもらえない面も出てくるのではないかと考えておりますけれども、そういった移住された方に対して行政はどういった連携で対応しているのかということをお聞かせ願いたいことと、もう1点、移住者が行政のどこへ行っていいかわからんといったときに、やっぱり一つの窓口として、移住促進事業をやるんなら、移住者の相談窓口といったものがもう少しわかりやすい形でこの行政の中にあるべきじゃないかなと。もちろんそれに対して各課がそういう、わからない人に物を教える、全くゼロからでなしに、逆に言うと全く違う考えの人に郡上市の考え方でありルールを教えていかなきゃならないというわけですから、やっぱりこの窓口を通じて各課が連携して外からの移住者を受け入れる、その体制づくりといったものがぜひ必要じゃないかと考えておりますけれども、その点につきましてどんな連携がなされているのか。その相談窓口ということにつきまして、どういうお考えをお持ちなのか、伺っておきたいと思えます。

○議長（池田喜八郎君） 田中市長公室長。

○市長公室長（田中義久君） ちょっと手短かに報告しますが、一つは、昨年、ふるさと雇用再生特別基金事業というので3名の方をこの交流移住の事務局として雇わせていただきました。その3名は、2人がIターン、それから1人がUターンです、現在。そういう方が独特のセンスを持ちながらこの取り組みをしてくれております。事務所は中坪の庁舎にあります。ここを一本化させながら、それから民間の皆さんで組織をしていただいております交流移住推進協議会というのがございますけど、そこが非常に御熱心に今取り組んでいただいております。交流部会、移住部会、それぞれ民間の皆さんを中心とされて、不動産の関係も手配できるというふうな取り組みで今やっております。

確かに行政の内部では、企画課の中の特に地域振興担当が取りまとめをしております、例えば相談の中で、住宅のことになりますと、商工課の方で空き家情報を持っておりますから、そちらと相談、それからアパートとか住宅になりますと建設部との相談、こういうふうにしておりますし、農地の関係、農業のことですと農務水産課と、こういうふうにして市役所の中の連携はほぼ構築をしております。ですから、ワンストップサービスというような形で取り組みができるようにしておるといところでございます。なお、地域におきましては、地域振興担当にその仕事も割りつけをして市内全体のネットワークが張れるようにはしておりますけれど、今御指摘のように、より広くPRできるように、この間もホームページのトップページを変えたんですけれども、そういうことで、対外的にも対内的にもそういうことが認知していただけるように取り組んでいきたいというふうに思えます。

(12番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 武藤忠樹君。

○12番（武藤忠樹君） ありがとうございます。

私も以前、関とか東京とか、いろいろ私も移住というか、そこで住んだ経験がありまして、その土地に行くときやっぱりいろいろルールが変わるわけですね。そうすると、今までこれが当たり前だと思っていたことがいろいろ変わるわけですし、そういったことをどこにどうやって相談したらいいのかと思います。また、電話で相談される方も多分大勢見えると思うんですけども、この電話といったのは非常にくせ者でして、人の声というのは電波になりますと全く気持ちというものが伝わりませんので、電話での問い合わせとかそういうことについても本当に神経を使っていたらいいので、せっかく郡上に移住していただく方ですので、そういった相談窓口をしっかりとPRしていただいいてその方々に対応していただきたいと思います。

もう時間が1分しかありません。最後に教育長に市民、地域の連携についてお聞きしたかったんですけども、次回、40分しっかり時間をとって質問してまいりたいと思います。今回は次に延ばすということで、よろしく願いいたします。本当にきょうはありがとうございました。

○議長（池田喜八郎君） 以上で、武藤忠樹君の質問を終了いたします。

◇ 川 嶋 稔 君

○議長（池田喜八郎君） 続きまして、16番 川嶋稔君の質問を許可いたします。

16番 川嶋稔君。

○16番（川嶋 稔君） それでは、議長さんの方から発言の許可をいただきましたので、通告に従いまして4点ほど質問させていただきますので、よろしく願いします。

まず1点目でありますけど、平成23年度予算についてであります。去る11月26日に総務常任委員会を開催されましたときに、市長さんとの懇談会の席に提出されました資料では、平成23年度当初予算編成、市政が進める重要課題への取り組み、平成23年度は郡上市総合計画・後期基本計画の初年度に当たるため、計画の要点である人口減少と高齢化への対応、市民協働推進と地域振興、財政規模の縮小に伴う事務事業の選択と集中を基本的な視点として重要課題の取り組みを行うとされていますが、来年度は白鳥中学校建設に伴い、学校関連の多額な事業が見込まれるために建設事業費に大きく影響するかと思います。合併8年目に当たる来年度は市民の期待に沿える予算配分をお願いしたいと思いますが、市長におかれましては各地域からいろいろと要望事項が出されていろいろ大変かと思いますけれども、平成23年度の建設部門関連、またその他事業での投資的経費の配分額、また予算全体の概算額についてお伺いしたいと思いますが、よろしく願いします。

○議長（池田喜八郎君） それでは、川嶋稔君の質問に答弁を求めます。

日置市長。

○市長（日置敏明君） お答えをいたしたいと思います。

まだ来年度の予算につきましてはいろいろと流動的な要素がございますので確たることはなかなか申し上げられないわけでありまして、おおよそこんな状況であります。それは、特に今御質問のございましたいろいろな建設投資の事業でございますけれども、今各部が抱えております新市建設計画上の23年度の計画で、とりあえず予算の制約のことは考えないで、各部がこの程度の予算をやりたいというような形で積み上げているものが総額で67億ほどございます。

その中で、特に来年度の特徴といたしましては、もう既に取りかかっております白鳥中学校の建設予算の歳出化、歳出予算に組んでいかなければいけないというような問題がございまして、特に来年度の特徴としては、全体の建設投資の中でどうしてもやっていかなければならないものとして、その白鳥中学校の建設事業を中心とした教育予算、教育委員会の関係の予算が恐らく23億円かそこらにはなるだろうというふうに思っております。これはちなみに今年度の予算は約16億円弱ということでございますので、教育投資の予算が必然的に7億円ばかり歳出予算をことしよりは多目に組まなければいけないという問題がございます。

それから一方、建設部が抱えておりますいろんな事業課題等で、建設部も本来ならば29億円ぐらい地域の要望等を踏まえてやりたいということでございますが、これは今年度の当初が建設部の予算が24億4,000万円程度でございますので、来年度は教育予算が伸びる上にそれだけ29億というのはとても無理だというふうに思っております。でき得ればこうした建設部やその他の、建設部以外のその他の投資が今年度、平成22年度は9億5,000万円ほどでございますので、こうした建設部の投資、あるいはその他の投資といったようなものを来年度、中学校があるがゆえに著しく縮めてしまうということは、これは非常に悪影響があると思っておりますので、仮に建設部やその他の投資的経費を22年度の当初予算と同額程度にやるとすればということで仮に試算をしてみますと、来年度の投資枠としては56億5,000万ぐらいの枠が必要になってくるのではないかとこのように思っております。

一方、財源的に見ますと、御承知の公債費の負担の適正化計画ということで、通常の建設事業に充てる通常債は、来年度、23年度はやはり28億円限度以内ということを守っていきたいというふうに思っておりますので、そうしますと、どうしても今の白鳥中学校等の需要増には相当、数億円程度の基金の取り崩し等による財源充当をしなければいけないのかなというふうに思っております。そうしたことに加えて、最近、新聞等で来年度の地方交付税の総額について、今年度、全国枠で1兆5,000億ほどの特例加算というのがあったんですが、財務省は強くそれを削りたいというような意向を持っていて今交渉中であるというような記事も出ましたが、そ

ういう地方交付税等が万一縮減するというような状態になりますと、これまた財源的には厳しい状態になるというような課題を抱えているところでございます。

そういった流動的なことがございますが、先ほども申し上げましたように、できるだけもう既にかかっていた中学の改修等についてはやっていかざるを得ませんので、そういうことをやりつつ、片一方でその他の建設投資をあまり著しく落とさない範囲で予算を組んでいきたいというふうに思っております。そうしたことをあれこれ勘案いたしますと、白鳥中学校のそうした、例年よりはそうしたことが原因で7億円ばかり投資額がふえるということを念頭に置きますと、来年度の予算の総枠は290億をちょっと出るかなと、二百九十数億という形になるのかなというふうに今のところは想定をいたしております。

(16番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 川嶋稔君。

○16番（川嶋 稔君） どうもありがとうございました。大変厳しい状況の中ですので大変かと思いますが、ひとつよろしくお願ひしたいと思ひます。

次でありますけど、各自治会からの要望事項についてということでもありますけれども、各自治会におかれましては、それぞれ地域、たまたま私どもの方の例をとらせていただきますと、私は下刈安というところに住んでいますが、その地区でも七つの地域があるんですけど、その七つの組からいろんな要望を出されまして、それをまた役員会の方でいろいろと仕分けをされて、そういった中で重要な項目を振興事務所の方へ要望として上げていかれるわけですけれども、そういった地域の自治会等の要望事項が、地域によっては非常に大変細かい事業かと思ひますけれども、たくさんあるんですが、それが自治会長さんの声としてはなかなか採択していただけないというような声もありましたので今回ちょっと質問の事項に上げさせていただいたわけですが、やはりそういった細かい、道路を消防車が入っていけないのでちょっと角を削ってほしいとか、いろんな水路の側溝にふたをしてほしいとか、そんなような細かい地域の事業でありますのでなかなか難しいかと思ひますけれども、やはり地域住民の人の生活に直結したことでありますので、ぜひともそういったことにも目を向けていただきたいということを思うわけですが、それから、こういった地域のいわゆる細かい事業に対して、地域の振興事務所の方で何とかそういった予算が組んでいただけないか。また、そういった枠を設けていただけると、それぞれ、たまたまちよつとそういうことを重点的、これはどうしてもやってやらないかなという、そんなような事業につきましては地域で何とか進めていただけるような、そういったことがやっていただけないか。ひとつその点についてもお伺ひしたいと思ひますが、よろしくお願ひします。

○議長（池田喜八郎君） 日置市長。

○市長（日置敏明君） お答えをいたします。

先ほど申し上げましたように、なかなか厳しい財政状況の中で投資的な事業もやっておりますので、どうしても緊急を要する事業に、例えば耐震、小・中学校の耐震補強とかいうようなこと、あるいは継続しておる道路事業とか、いろいろなものをやりながらやっておるものですから、どうしても一方で日常発生する地域住民の皆様方のきめ細かい、ここを直してほしいとか、ちょっとここをどうにかならんかというようなものに対してなかなかきめ細かな、それこそ配慮が行き届かないという点を大変心苦しく思っておるところでございますが、しかし、そういう中にありながらも、例えば昨年度から今年度等にかけても、いわゆる国の緊急経済対策の一環として行われた臨時交付金というようなものを使いまして、例えば小規模な農道の舗装事業等々といったようなものについてはかなり配慮をさせていただいたつもりではおります。

それからもう一つ、今、後段にお話ございました、もう少し振興事務所に少し自由になる予算の枠を持たせて、そして地域の需要、そうしたニーズに即応できないかというお話でございますが、例えば今年度で申し上げますと、各振興事務所長の権限として、そうした日常のかなり小規模のいろんな施設の修繕に充てる予算として7振興事務所全体で約900万円弱、それからまた、先ほどもお話ございましたが、むしろ地域の皆様方に原材料を供給して御自分たちの手で少し簡易ないろんな修繕をしていただくというような、原材料提供というような予算が約600万円弱ということで、合わせて1,500万円弱ぐらいの予算は振興事務所長の権限という形で配分をいたしております。そういう中で弾力的にやっていただいているつもりでおりますが、できればこうした振興事務所長権限の予算枠をもう少しやっぱりふやしていけば、さらに地域の皆様のきめ細かい需要にも応じることができるんじゃないかと思っておりますので、新年度の予算にはその辺も工夫をしてみたいというふうに思っております。

（16番議員挙手）

○議長（池田喜八郎君） 川嶋稔君。

○16番（川嶋 稔君） どうもありがとうございます。ぜひとも振興事務所長さんの方の枠をふやさせていただくように強く要望しておきますが、ひとつよろしくお願いします。

次に2点目でありますけど、商工業の現状についてでありますけど、平成20年の暮れから世界同時不況に見舞われまして景気の後退が始まり、既に2年を経過する時期となりました。自動車産業を中心に、製造業におきましてはエコカー補助終了の影響により落ち込みが大きく、昨年度は景気が悪い状態でしたけれども、観光関係に属する施設におきましてはまあまあよかったような状態であったかと思っておりますけれども、ことしにおきましてはいろいろお話を聞きますと大変落ち込みが予想されるわけですが、すべての業種におきまして非常に厳しい状況が続いていますが、特に市内の業種におきましては、零細企業、また個人事業での建築関係

のお仕事が非常に厳しい状況かと思えますけれども、今回、白鳥中学校建設が始まりますが、木造建築で行われます関係、関係業者の雇用の活用、請け負いされました関係各社の方にぜひとも、こういった厳しい現実でありますので、市内関係の職人さんの雇用をしていただきますようにぜひともお願い申し上げたいと思います。

そういった中、市内企業におかれましては大変厳しい状況かと思えますけれども、中には大変忙しい会社もあろうかと思えますが、高校生を含めた雇用状況について、また零細企業、個人事業におきまして長引く不況の影響により経営が非常に厳しいかと思えますけれども、年末資金融資について商工関係も含めましてお伺いしたいと思えますが、お昼に見ましたら既に雇用の状況ということで資料が配付されておりますけれども、一応通告いたしておりますので、もし御答弁いただけたらお願いいたします。

○議長（池田喜八郎君） 菟島商工観光部長。

○商工観光部長（菟島由実君） ただいまの景気の景況感、あるいは雇用の状況等についての御質問でございます。

僭越でございますが、資料を配らせていただきました。こうした数値をずうっと連続で読み上げますとなかなか瞬時に記録メモすることが難しいかと思ひまして、参考の資料としてお配りをさせていただきました。

市内の景気でございますが、市内金融機関の調査によりますと、この7月、8月、9月の業況判断では、4月、5月、6月の状況に比べてやや改善が見られるということでございます。業種別で申しますと、やや改善の業種としては卸売業、飲食業、小売業、あるいはサービス業等があるということでございますし、横ばいの業種としては建設業、低調なまま横ばいだと思ひます。あるいは悪化している業種としては、製造業、不動産業、農業などがあるという判断でございます。

私どもの部署では、2月に1度、市内の各種企業110社を抽出しまして、それぞれの業況のアンケートとして雇用情勢調査を行っておりますが、その中での各経営者の意見とか判断におきましても、ほとんどが非常に厳しいとか、あるいは受注減とか低調であるというような意見がほとんどでございます。中に2社、仕事が多少増加しているというところとか、秋に入って生産増で残業なども入ってきたというようなところもございますが、全体としては低調なままということでございます。

そんな中、この調査の中では雇用の削減のことも尋ねておりますが、二つ目の項目にございますように、この4月から10月末までの主要110社の雇用カットにつきましても、削減数397人ということでございます。正規社員の削減82人、それ以外の非正規の社員、契約社員、パート社員、外国人等を合わせますと315人ということで、非正規が80%近く占めているということ

でございます。こうした人員削減、非常に厳しい状況でございます。

その次ですが、創業・廃業の関係でございます。創業につきましてはこの4月から10月までの間に10件あったということでございますが、しかし、その内容は一人事業主で立ち上げたとか、あるいは家族従業員で何とかそうした形をつくったというようなことで、大きな雇用にはつながっていない状況のようです。また、廃業については11件ということですが、その理由は、下に内訳でありますように、高齢であったり後継者不足という理由が6件、売り上げ減で廃業したというのが3件、病気とか死亡等の事情が2件というような状況でございます。

またお尋ねの、高校生の就職内定の状況でございます。この11月末現在、さきにお話をしましたところから少し進んでおりますが、市内の2高校と1支援学校、合わせますと就職希望者83人に対し内定者65人ということで、78.3%というところまで率が来ております。ただし、まだ18人ほどの未定の方がいらっしゃるというようなことでございます。こちらについては、まだ高校の方では合否の返答のないところがあるようでございまして、そうした情勢も見きわめながらでございますが、また年が明けましたら、我々とか雇用対策協議会等が組みまして主要な企業を回って、雇用の拡大をぜひお願いして回るというようなことで、ぜひとも100%の就職を達成したいと考えているところです。以上です。

(16番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 川嶋稔君。

○16番（川嶋 稔君） どうもありがとうございます。

それから年末資金融資につきましては、何か資料がこれも出ておったようですので、年末資金融資につきましてはこの郡上市商工会だよりに出ておりましたので、とりあえずこちらの方は取りやめにしますのでお願いします。

それから、時間がありませんけど、郡上市商工会ビジョンへの取り組みについてでありますけど、22年3月、平成27年度に向けて郡上市商工会振興ビジョンが発表されましたが、地域におきましては商店の廃業、また個人の事業所等の廃業で非常に商工業者の減少が進んでいます。現在ですけれども、地域の活性化を強く望む昨今であります。こういった中、商工会におかれましては、郡上市食の祭典の開催、また異業種交流・連携などを目的に実施されました郡上市ビジネスサミット等、活発に活動いただいておりますけれども、郡上市商工会ビジョンへの取り組みと成果について、できましたら簡単に御答弁をお願いしたいと思います。

○議長（池田喜八郎君） 蓑島商工観光部長。

○商工観光部長（蓑島由実君） 商工振興ビジョンですが、今後6年間の商工業の振興方策、共通の目標・方向を定めて始まっておるところでございます。まだ着手した最初の年度でございますが、その中で四つの事業の柱を掲げておりますが、ブランド力強化事業、それから若手担

い手確保育成事業、まちなか繁盛店づくり支援事業、食の王国郡上づくりのプロジェクトといったものを主要事業に上げております。

ブランド力強化事業では、まず着手できるものとして、郡上ブランドの認定事業を続けております。昨年に引き続き今年度も2件を認定追加いたしまして、この9件について、いろんな方面でその宣伝をし、そして安心・安全な郡上の特産品であるというところをPRしていくということでございます。若手担い手確保育成事業につきましては、次の働く世代を育成しようというようなことでもございまして、先般のビジネスサミットの中でも求人企業合同説明会を開催いたしまして、企業と就職希望者を会わせるというような、そうした場を持ったわけですが、その中では43名の就職希望者の参加があり、7名の内定があったように聞いております。また、郡上未来塾とか、あるいは高校生起業家育成プログラム等、高校生を対象にした起業を考える、そうしたプログラムも実施しているところでございます。

まちなか繁盛店づくり支援事業につきましては、現在、市内の消費者アンケート調査を実施させていただきましたけど、これによって消費者がどういう動向、希望を持って、どういうところでどういう買い物をしているかというような実態を詳しく聞いておりまして、これの分析によって今後の繁盛店づくり、商店街づくりに生かしていきたいということでただいま進めておるところでございます。

また四つ目、食の王国郡上づくりですが、特に食の観光資源化、観光と結びついた食の振興ということで、そうした方向から進めております。10月の食の祭典inぎふ郡上というようなああした催しを通じまして郡上の食を大きく外に売り出していくというようなことでもございます。そうした、今、目下できる活動からとにかく着手をしていっているところでございます。

(16番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 川嶋稔君。

○16番（川嶋 稔君） どうもありがとうございます。

非常に商工関係におきましては、私どもの地域におきましても非常にだんだん少なくなっているような感じであります。ただ勢いがいいのはラフティング関係ですか、そちらの方は非常に元気にやられておりますけど、商工業を新しく立てるような若い方がだんだん少なくなっているような状況でありますので、ぜひとも何とか活性化のできる商工業の発展に御努力をいただきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

続きまして3点目でありますけれども、国道156号についてでありますけど、国土交通省八幡維持出張所様におかれましては、国道の安全交通のため、日夜156号線の維持管理に御努力いただいておりますことにつきましては厚く御礼を申し上げたいと思っておりますが、今回、市民の方から再三にわたり御意見をいただいておりますので、3点について質問させていただきますので、

よろしくお願いします。

まず1点目でありますけど、路面整備についてでありますけど、子どもたちが通学のために156号線の歩道を利用されていますが、雨が激しく降るときは、道路にわだちのついたところでは水しぶきを飛ばされることがあり、狭い歩道では逃げ場もない状態であります。子どもたちの安全確保におきましても、ぜひとも整備をお願いいたしたいとの市民の方の御意見も多々あるわけではありますが、路面整備については何らかのそういった基準が設けられているのかどうかをお伺いいたしたいと思っております。この件につきましても、非常にそれぞれ財政厳しい中ではありますので、なかなか要望がされてもできていけない状況かと思っておりますけれども、よろしくお願いします。

また、以前から要望もあり路面の整備が行われましたけれど、ただ、へこんだところに部分的に舗装が張られるというような工事がされていますけど、このような簡易的工事では長もちをしないのではないかと思いますので、ぜひとも完全な工事をお願いいたしたいと思っております。

また2点目でありますけど、側溝のふたの設置についてでありますけれども、この件につきましても地区自治会より要望されていることではありますけど、歩道が途中でなくなり、以後は側溝にふたがないため向かい側の歩道に行かなければならないが、横断歩道がないので大変危険な場所ではありますので、ぜひとも早期に改良をお願いいたしたいと思っております。

また3点目でありますけど、国道の雨水の排水処理についてでありますけど、現在、交差点改良を県の方で進めていただいておりますけれども、側溝についても一部改良工事を進めていただいておりますが、それ以降の側溝の措置についてでありますけど、側溝の勾配がないために、雨が激しく降るとき水がはけ切れないために、そこから水があふれて民家に流れ込むような状態ではあります。こういったこともその地域の方から非常に再三要望されておりますけれども、ここの側溝の改良をぜひともお願いいたしたいと思っておりますが、この点についての御答弁をお願いいたします。

○議長（池田喜八郎君） 井上建設部長。

○建設部長（井上保彦君） それでは、国道156号の路面整備、あるいは側溝のふたの設置といったことについての御質問にお答えをいたしたいと思っております。

156号線につきましては、八幡維持出張所管内、延長が約51キロございますが、この区間につきましては、2日に1度の割合で維持出張所の方で管内パトロールを実施されておまして道路状況を把握されておりますが、市といたしましても毎年定期的に、ただいま御指摘のような件につきましては、要望の場を設けましてお願いはしております。またこのほかにも、市民の皆様からただいまのような御指摘をいただいたり、あるいは市独自で気づいた箇所につきましては、その都度お願いをしているところでございます。

路面の穴ぼこ等につきましては、破損で非常に危険な状態が見られる場合については即応されているようでございますが、それ以外の部分的な凹凸、沈下、あるいは今ほど申されました連続したわだち掘れ等につきましては、舗装面も含めまして、ひび割れ率が40%以上、わだち掘れですと4センチ以上という基準がございまして、この基準に基づきまして予算を勘案しながら修繕計画の中で順次対応をされているようでございます。

また、通学路とか交通量の多いところ、事故の多いところにつきましては現場の状況を考慮しながら対応されておりますし、また側溝のふた等につきましても、人家が連檐するところ、あるいは歩行者の多いところなどは優先的に順次対応をしておいていただくところでございます。美並地区におきましても、市としても4カ所ぐらいお聞きしておるんですが、要望をしておるところでございますので、よろしく願いをいたしたいと思っております。

あわせて、道路の雨水の処理でございますが、これにつきましては同じように、排水路の掃除を含めまして土砂の堆積状況を勘案していただきながら実施をされておるようでございますが、その中でも、通常の降雨でもあふれるような箇所につきましては原因を調査いただきながら、また周辺の水路からの流入ということも考えられる場合がありますので、市初め関係機関とも連携しながら対応をいただいているところでございます。

いずれにしても、国道156号直轄国道管内、非常に多くの要望箇所がございまして、なるべく多くできるように引き続き要望をしまいたいと思っておりますので、よろしく願いをいたします。以上でございます。

(16番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 川嶋稔君。

○16番（川嶋 稔君） どうもありがとうございます。

具体的にどうこうという答弁はありませんでしたけど、場所はもしおわかりでなかったからいつでも話をしますようお願いしたいと思っておりますけど、たまたまこのことにつきましては、私たちが前からわかっていましたので要望はしていたんですけど、和良の前議員さんからも指摘がありましたので、特別にお願いしたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

それでは4点目でございますけど、TPPについてであります。

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉への参加は否か。新聞報道では、米を778%、大豆403%、バター136%と、主要農産物の輸入には高い関税をかけ国内農業を守っているのが、TPPに加わりますと、これが例外なしということで関税が撤廃するのが原則ということですが、工業製品を安く輸入できる反面、安価な外国産も流入するために、農業は参加すれば崩壊的な打撃を受けるとされておりますけど、またGDPへの影響額としては、農水省では参加なら7.9兆円減、経産省は不参加なら10.5兆円の減と試算されておりますけど、非常にこの問題につ

きましては片方がよければ片方が悪い結果が出るわけでありまして、こういった議論につきましては国の方でされるわけでありまして、そんなことも言っておれません。郡上市ではいかなる影響があるのか、農業関係、また商工業関係についてお伺いしたいと思いますので、よろしく申し上げます。

○議長（池田喜八郎君） 服部農林水産部長。

○農林水産部長（服部正光君） それでは、環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）の関係でございます。

今、農水省の試算によりますと、主食米において90%、小麦において99%、大麦79%、牛乳とか乳製品でございますと56%、牛肉において75%、豚肉において70%の加入された場合に生産量の減少が見込まれるということでございます。

これを、郡上における農業の関係でございますが、まず水稲が郡上としては大きいというふうに考えております。そこで、水稲の21年度実績から見ますと、約1,199.7ヘクタールが作付されておるという中で、収穫量は約9万5,000俵でございますが、ここで農協を通じて全国市場へ出荷されているのは約9%でございます。その中で、残りの91%は自家消費と自主流通米ということでございます。それで、まず自家消費についてはほとんど影響はないであろうというふうに考えておりますが、やはり大規模に経営されている農家や自主流通米で行われている農家においては、やはり関税撤廃になればダメージは大きいであろうというふうに思っております。それで、主食米を大規模に経営されておる農家は郡上の中で、1ヘクタール以上の農家でございますが、21の経営体があるということでございます。ここにおいてはこのような、数字的にはなかなかはっきりしたことは言えないんですけど、大きなダメージはあるであろうと。またそれに加えて、安価な農産物にも影響が出てくると思われまして。

それと畜産関係でございますが、畜産においては、先ほど農水省の関係では牛乳・乳製品56%ということが出ておりますが、やはり都府県、北海道を除いた都府県においては、ほぼ消滅するなどの崩壊的な影響を受けるのではないかと考えております。これはやはり、非常に北海道というのはバターとかそういうブランドがございますが、やはりこの郡上でも、その辺の低温殺菌とか農家指定牛乳など、プレミアムの牛乳等々の開発が今後必要になるということで、なかなか生き残りは今の状況ですと難しいということで、新たな技術開発をしていかなければならないということでございます。

それと牛肉においては、やはり輸入品と競合する乳用種とか交雑種、また3等級以下の和牛は置きかわると想定されておると。この辺においては、郡上では約3割ぐらいが3等級以下ということで、やはりこの辺においても肉牛改良、おいしい牛肉をつくるという形の改良、技術の開発が必要でないかということでございます。豚肉においても同じく、そのような生き残る

ことが非常に難しい部分があるのではないかというふうに言われております。

(16番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 川嶋稔君。

○16番（川嶋 稔君） すみません、商工観光におきましては答弁を用意されたと思っておりますが、時間が来ましたので申しわけありませんでした。

これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（池田喜八郎君） 以上で、川嶋稔君の質問を終わります。

ここで暫時休憩をいたします。再開は2時30分を予定いたします。

(午後 2時21分)

○議長（池田喜八郎君） それでは、休憩前に引き続き会議を再開いたします。

(午後 2時32分)

◇ 田 中 康 久 君

○議長（池田喜八郎君） それでは、1番 田中康久君の質問を許可いたします。

1番 田中康久君。

○1番（田中康久君） ただいま議長より発言の許可をいただきましたので、通告に従いまして一般質問させていただきます。よろしくお願いいたします。予算についての概要はただいま先輩議員の方が質問されましたので、市長の思いを個別の質問を通して聞かせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

私は、今回は民間経済、大きくは郡上の地域経済の振興について問題提起なり提案なりをしていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

郡上市の産業を考えるに、構造的な問題として大きく2点あると思っております。1点目は、県の事業も含めた市の予算規模の減少に伴う問題、もう一つは、人口構造の変化に伴う消費人口の減少の問題であります。

まず1点目の問題から御見解を伺いたいと思っております。

私は、予算規模の縮小が郡上の地域経済に影響を与えるのではないかと、再三心配して御質問をさせていただきました。簡単に言えば、郡上は財政を再建するという至上命題があるので予算を縮小せねばならないが、地域の経済・雇用をどうやって守っていくかを同時に考えなきゃいけませんよというものであります。市長は、地域経済の縮小を防ぐためには、財政出動により地域経済の急激な落ち込みを防ぐこと、さらには民間経済をいかに振興していくか、成長分野を見きわめながら考えていきたいという答弁をされたと記憶しております。

時代に合わせた産業構造を構築するために、市は現在、郡上市チャレンジ支援資金融資制度事業を行われております。これは新たに事業を開始しようとする方、異業種に進出しようとする企業に対して事業の資金を融資するものであります。昨年度は約3,500万円計上しており、信用保証料補給4件、創業支援1件の実績があったと思います。しかし、新分野に挑戦して収支を合わせるには一定の期間が必要なことが予想され、そもそも体力が低下している中では、新たな業種にチャレンジするには敷居が高いと感じられる企業の方も多いと聞いております。

そこで、期間限定で、ある程度の助成もセットで構造改革、チャレンジ支援をしていく必要があると思います。例えば他市の例で言えば、市内の中小企業等が新分野への進出、新事業への展開を目的として行う研究または開発に対して補助金を交付することや、市内の中小企業等が行う新技術や新製品の開発への取り組み、これによる新製品等の販路開拓に対して補助金を交付することなどを支援しているところもございます。本市でも実施できないか、市長のお考えをお聞かせください。

○議長（池田喜八郎君） 田中康久君の質問に答弁を求めます。

菟島商工観光部長。

○商工観光部長（菟島由実君） 商工の部門で考えられることを御答弁申し上げます。

今御質問の構造改革というのは、非常に難しい遠大な課題でございます。非常に長いスパンを要し、この郡上という地域に適合する計画を持って、そして身近な、できることから着手していかなければならないかなと考えております。郡上市の行政としましては、構造改革の種おこしをしようと。やる気のある事業者に対して支援をしていこうということでございます。具体的には、全般の構造改革を考える、そして促進する、そうした機会を設けること、あるいは起業・創業の支援を行うこと、それから経営の支援を行うこと等でございます。

この改革を促進する機会を設けるというような意味では、先般の第3回ビジネスサミット等も支援をしてきたところでございます。あの場では、単なるイベントに終わらず、あそこで各企業が自分なりに、それぞれの事業、活動を紹介して、そして企業間でいろんな情報交換したり、商談に結びつけるような形を設けたり、あるいは企業の交流会を持って、お互いの意思の疎通、いずれは商談に結びつけるというような、そうした内容をやっております。後からの追跡の調査では、ああしたことをきっかけに海外への視野を持って今後の展開を検討しているというような会社が3社あるようでございますし、またビジネスマッチング、あの場で郡上市のある会社が郡上市のある会社へ仕事を出すというようなマッチングができたところが1件あったようでございます。また商談が、規模の大小はありながら、8件成立したというようなことでございますし、折衝を続けているというところが14件あったように聞いております。またそのほか、そうした場づくりとしては、産学官の共同研究事業というようなことで、企業と学校、

大学や研究機関が共同して技術とか新製品を開発するような、そうしたものの橋渡しの事業も設けてございます。

また、起業・創業の支援ということでは、商工会の活動を支援して、創業塾、起業塾をそれぞれ展開しているところでございます。創業塾については、今年度、17の方が、そうした気持ちのある方が参加をされて熱心に勉強されたということでございます。

また、経営の指導・技術強化等の支援につきましては、商工会の巡回指導の支援、あるいはエキスパートバンクの支援事業等をやっております。このエキスパートバンク支援事業は、県の商工会連合会から非常に指導に精通した方の派遣を受けて、そして経営の診断、助言、指導を受けるということございまして、いろんな方面でことしもやっておりますし、21年度実績で申しますと、延べ55回の派遣を受けていろんな指導を受けたというようなことでございます。それから構造改革の種おこしとしましては、いろんな融資制度を設けているところでございます。

(1 番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 田中康久君。

○1 番（田中康久君） 質問は、今御提案申し上げたものをやるかやらないかということなので、質問に答えてください。

○議長（池田喜八郎君） 日置郡上市長。

○市長（日置敏明君） 商工の振興策として、特に個別の事業者に対する支援策としては、融資ということと、それから補助金による支援というものと2通りあるわけですが、従来、大きな流れとしては、やはり補助から融資へということへだんだん来ていたのではないかというふうに思います。しかし、今お話がありましたように、こういう例えばチャレンジ融資というようなものを設けても、それを借りるだけの踏み切りがなかなかできないというようなものに対して、いま一度助成ということも考えなければならぬかなというふうには思っております。ただ、この助成については、例えば国、それから県の助成金制度というものがあるので、我々としてはでき得る限りそういうものを活用できるようにコーディネートもしたいというふうに思っています。しかしながら、ある特定の目的について例えばそうした創業支援の助成をするということも検討はしていきたいというふうに思っています。

(1 番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 田中康久君。

○1 番（田中康久君） ありがとうございます。

僕もいろんな企業の方とお話する中で、もともと体力があるところは新しい分野に挑戦しようとは思わんと。ただ、今厳しい中で何とか新しい分野に挑戦していきたいけれども、なか

なか融資がとれないというような御意見もお聞きすることがありますし、また旧町村時代でやられておった地域もあるというふうに聞いておりました、そこでも実績を上げられたところもあると聞いておりますので、ぜひ前向きな御検討をお願いしたいというふうに思います。

続きまして、産業の高付加価値化について質問をいたします。

農林漁業等による農林漁業の六次産業化の促進に関する法律というのが話題になっておりましたけれども、産業の6次産業化や加工促進の考えが国においても本格的に今取り組まれております。その考え方の根底には、地域経済の付加価値を高めるということがあるというふうに思っております。

付加価値額とは、企業の売り上げのことではなくて、最終財を提供する企業の利益に、その企業が事業で扱った地元へ落ちた部分のコストを足したものであると思います。地元というのは、GDPであれば日本全体を指しますし、本市で言えば郡上全体のことであります。

こういった観点から郡上の産業を考えますと、農産物加工の促進はもちろんのこと、観光、特に郡上各地で売られているお土産物の付加価値額といったものは果たして高いのかなということに疑問に思っております。簡単に言えば、生産・加工を他市で行っているお土産が多いのではないかと。企業誘致も大切かと思いますが、こういったところに市内の企業がビジネスチャンスを見出していくような政策誘導とか支援が何か考えられれば、ある程度の相当数の雇用が市内で確保できると思われませんが、どのように思われるか、お聞かせ願いたいというふうに思います。

○議長（池田喜八郎君） 日置市長。

○市長（日置敏明君） 今御指摘のように、企業が生み出すその価値というものは、前段階から仕入れた原材料に何らかの加工なり価値を加えて次の工程へ出荷するなり売り上げるという形で、いわば前段階の原材料とかそういうものを引いたものが本来の付加価値であると思います。しかし、田中議員がおっしゃるのは、地域で何らかの産業を興せば、地域の原材料を使えば、そういう前段階のものも一つの地域の付加価値、産業の付加価値になるという意味だろうというふうに思います。そういう意味で、先ほど御指摘のこの農林業のいわば6次産業化といいますが、1次工程、2次産業の工程、3次産業というようなものを一体に進めていこうというその発想というのは、これは非常に大切なことであるというふうに思っております。

御指摘のございました郡上の特産品というものをいろいろ見てみますと、いわば2次の段階で加工をして一つの郡上の特産品になっているけれども、1次の部分の原材料はかなり域外から入れているというものもございますし、そういう意味でもう少し、例えばある特産品があるとするならば、それに原材料を供給する農林業の方の産業振興をもうちょっとできないかとか、あるいは逆に、例えば農林水産物等のそういった1次産品を、ただそれを原材料で出すのでは

なくて、加工をするという形を出していくと。そして2次産業として加工をして、さらにまた地元で売ると、道の駅とかですね。そういうようなことは非常に大事だと思いますので、今現在、市内においてもいろんなグループが、例えば梅だとかカキだとか、そういうような、例えば一つの例にとれば、特産品をさらにそれを加工して売り出せないかというようなこととか、例えば石徹白あたりでは、地域の野菜を材料にした例えば漬物というような形の2次加工品をつくって、それを地域の特産品として売れないかと。こういうような地道な努力をたくさんしていただいておりますので、こうしたいわば1次・2次・3次工程をできる限り郡上市内にそれをおさめるという形で、できる限り地域でお金が回るような、そうした政策といいますか、そういうようなものは今後ともいろんな形で応援をしてまいりたいというふうに思っております。

(1番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 田中康久君。

○1番（田中康久君） 行政だけではできるところではございませんので、推進体制というもの非常に重要になると思います。市のその推進体制を担う機関として、市の商工ビジョンによりますと、企業が抱える経営革新、商品開発、販路拡大の多様化、また産業の6次産業化に対応するために、産業支援センターのような中間的な組織が必要であるというふうに産業振興ビジョンには書かれております。そして、この組織は商工ビジョンの推進母体として位置づけられておりますが、現在そのような組織構築に向けた動きが見えてはきません。また、具体的活動として、企業訪問による密着的支援や農林業と企業との連携、企業誘致活動、販路開拓支援、産業創出プロデュースなど、一見すると絶大な期待がこの推進母体にかかっているというふうに思えますけれども、どういう人材であって、どういう権限を与えればそのような活動ができるのか、商工観光部長のお考えをお聞かせ願いたいというふうに思います。

○議長（池田喜八郎君） 蓑島商工観光部長。

○商工観光部長（蓑島由実君） 商工振興ビジョンの中では、地域産業の育成と、それから先導的プログラム等を進めるために、中間組織としての（仮称）産業支援センターの設立ということをやっております。今年度、担当部署では県の機関の指導を仰いだり、また他の先進地域の事例を研究したりしながら、郡上の土地で、この地でどのような機能の役割を果たせる組織ができるのか検討を進めているところでございます。まだ正直なところ具体的な組織の形について申し上げるところまでは内部の議論が煮詰まっておりますが、私ども担当部署としてはこんな想定をしていますというところを申し上げさせていただきます。

その組織の形としては、大きな形を初めから構えるのではなくて、市の行政、商工会を初め関係機関が連合体の形をとって有機的に動ける、そうした組織にしたいということでござい

すし、特にその中で重要なのは、中での指導者、アドバイザーということでございますが、例えば非常勤勤務であったり、あるいは県の組織等からの出向を仰ぐなどの形も考えられるのではないかなと思っております。その際、どうした人材をとということですが、これについても大変難しゅうございますが、例えば経営の指導に精通した人材、あるいは銀行等のOBで経営とか経理に経験の深い人材、あるいは民間の調査機関とか民間企業でそうした経済分析、経営指導等に造詣の深い人物、あるいは広く経済界に通じていて多くの企業とか経営者と人脈、コネクションがある、そうした人材等が何とか誘致できないかなということを考えております。そうした方の誘致を受けて、機能的に有効に働く形から始めていってはどうかということを担当としては今考え、それから人材探しにもちょっと内々に着手しているところでございます。

(1番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 田中康久君。

○1番（田中康久君） どういったものを具体的につくっていくかということがわかり次第、また教えていただければありがたいというふうに思います。

先ほど雇用の質問もございましたけれども、6月議会において雇用問題について市長に御質問をいたしました。そのとき市長は、旧町村時代に第三セクターなどを設立しながらゼロから雇用をつくり出してきた先人の方々の努力をいま一度思い起こしながら、これから第2段階の戦略として、産業開発戦略プロジェクトでいま一度そういった雇用の場の創出を考えていくといったような答弁をいただいたという記憶をしております。ニュースで報道されているような就職氷河期が郡上も襲われております。市長からいただいた御答弁がどのような形になっていくか、今のお考えをお聞かせ願いたいと思います。市長、お願いします。

○議長（池田喜八郎君） 日置市長。

○市長（日置敏明君） この前にそういう御答弁を申し上げたわけではありますが、ことし設けました地域振興担当の課長を中心にいたしまして、庁内の関係課の課長、職員を一つのチームとして産業振興プロジェクト委員会というようなものをつくりまして、いろいろと検討を重ね、あるいは必要に応じていろんな働きかけをいたしておるところであります。

例えば幾つかの例を申し上げますと、例えばことし立ち上げました郡上旬彩館やまとの朝市の例えば朝市組合というような、今は任意の組合でございますが、そうしたものを法人化することによって、ここに今2名の職員を緊急雇用の助成金を使って雇用しておりますが、安定的な雇用に向けていくというような努力であるとか、あるいは「めいほう鶏ちゃん」の研究会、これも例えば奥美濃カレーの協同組合のような形での法人化をし、やはり軌道に乗せて安定的な雇用の場づくりをしたいというような指導をいたしております。

また、市内の例えば第三セクター等の関係で、一例を申し上げますと、美並には子宝温泉と

かネーブルみなみとかフォレストパークとか、こういった施設を運営している法人がそれぞれ一つ一つずつあるんですけれども、もう少し例えば連携を深めるような形で経営を強化できないかといったような指導にも今乗り出しているところでございます。

それから、地域の資源を活用した新しいビジネスを起こせないかというような指導にも手がけておりまして、例えば今、大変苦境を迎えております市内の建設業者が、この前もそういう御指摘がありました、元気なのは先ほどラフティングだけだという話がありましたけれども、みずから郡上市内の建設業者が例えばラフティングのようなビジネスを自分たちで起こしながら、今あるラフティングの方々と一緒になって、例えば漁業協同組合とか地域の住民生活とかとの調和を図るというようなことにも一つの役割が果たせないかといったような動きがございますので、こうしたことも指導をいたしております。

あるいはまた、高齢者等が例えば副業ビジネスとして所得を得て、またそれを消費に回してもらうというようなこともあると思いますし、今、そういうような観点から、例えば今進めておりますまきストーブの普及にあわせて、そのまきを市場に供給するというようなことで、めいほう里山もくもく市場開設実証調査事業と、こういったようなビジネスが立ち上げられないかといったような指導も関係課あわせて指導をいたしております。

そのほか、例の獣害対策ということもございしますが、これも田中議員御存じの、シカ、イノシシ等のいわゆる狩猟肉、ジビエ料理ですね、これを何らかのビジネス化ができないかということで大和の方で大和獣肉利活用協議会というものが設立されておりますが、こうしたものがビジネスとして立ち上げられないかということの指導にもかかわっていると。こういう幾つかの動きを実際問題として、新しく設けた地域振興担当の課長を中心に、いろんな指導を今進めているところでございます。

(1番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 田中康久君。

○1番（田中康久君） ありがとうございます。市民の皆様のチャレンジをしっかりと応援していただきたいというふうに思います。

さきに上げました郡上の構造的な問題の2点目は、人口構造の問題を上げたいというふうに思います。

現在の郡上市の人口は約4万7,000人ですが、人口減少と少子・高齢化は総合計画の後期基本計画でも重要な視点の一つになっているというふうに聞いております。しかし、私がここで問題提起をしたいのは人口の構造についてであります。

バブル経済崩壊後の「失われた10年」と呼ばれる1990年から1996年と「戦後最長の好景気」と呼ばれた2003年から2006年度の日本経済の小売販売額、個人所得を比較すると、大変興味深

いデータが示されております。それは、戦後最長の好景気と言われたリーマンショック以前より、失われた10年の方が個人所得も小売販売額も伸びているという事実であります。日本政策投資銀行の参事をやられておる方の分析によりますと、国勢調査の結果、失業率というより、就業者の絶対数が、失われた10年の方がリーマンショック以前の好景気に比べ多いという分析をされております。そして、そのデータの背景には、15歳から64歳までの生産年齢人口、言い換えれば消費性向が高い消費年齢人口の減少を上げておられます。つまり、今問題になっております日本経済の内需の減少は、景気循環によるものではなくて、総人口の減少のペースを大きく上回る生産年齢人口の減少にあるという指摘であります。

これを本市に当てはめると、平成7年の全産業の就業者数が2万6,392人であったものが、平成17年には2万3,161人になっております。そして、人口構造別の今後の人口推移を見れば、2010年を基準とすると、ゼロ歳から14歳までは10年後約1,000人の減少、20年後は約2,000人の減少が想定されております。一方、高齢者は10年後、20年後もほとんど現在と数は変わりません。しかし、生産・消費の経済主体の中心と考えられる15歳から64歳までの人口は、10年後に約5,000人の減少、20年後には約1万人が減少するという予測がされております。つまり、さきの分析によれば、国の景気動向を上回る内需の下降圧力が郡上の経済を直撃するおそれがあるのではないかという心配をいたしております。これが、私の言う二つ目の問題提起である人口構造の問題であります。

私は、まず域内の個人消費を維持するために、高齢者の方が消費者として楽しんでいただける環境をつくっていくことが大切ではないかというふうに思います。内閣府がことし発表した2010年度の経済財政白書によりますと、需要不足による構造的なデフレからの脱却に欠かせない個人消費の拡大には高齢者が主役になるべきだと訴えており、60歳以上の就業率引き上げや70歳以上の支出を引き出す工夫がかぎを握ると指摘しております。また、働いている高齢者の方が無職の方よりもお金を使うことも明らかにして、高齢者の就業促進が消費活性化への近道という指摘もされております。それは買い物の便を単に支援するというのではなくて、企業や商工会と一体となって、高齢者が買い物を消費者として楽しんでいただく環境や、生産者として働いていく環境整備こそが大切であるというふうに思います。自治体としてどのような支援、施策が考えられるか、市長のお考えをお聞きしたいというふうに思います。お願いします。

○議長（池田喜八郎君） 日置市長。

○市長（日置敏明君） お答えをしたいと思います。

今の御指摘は、藻谷浩介さんという方の「デフレの正体」という本の中にそのことが述べられておりまして、私も一読をしまして、いわゆる景気循環的なものじゃなしに、人口の構造の変化というのが大きくやっぱり要因としてあるということは、非常に納得のいく論理であると

いうふうに思いました。何といたっても15歳から64歳までの、いわば自分で所得を稼ぐことのできる年齢層が自分で消費できるという一番の年齢層であるはずですから、そのとおりであり、その年齢層がやはり郡上市において、御指摘のように、この推計の仕方はいろいろあって、恐らく10年間で5,000人、あるいは20年間で1万人から8,000人ぐらいという感じかもしれませんが、減少をすると、その15歳から64歳層がですね。そうしますと非常に消費の低迷ということが出てくるだろうというふうに思います。しかも、最近のいろんな社会の雇用の情勢は、その一番消費をする力があるべき年齢層の特に若年の労働力に対して非正規雇用とかというような形で、非常に厳しい労働条件、賃金でしか雇っていないというような、二つぐらいそういう要因が輪をかけてやはりその年齢層の消費を低下させているということではないかと思えます。

一方、高齢化率の上昇とともに、郡上においても人口は恐らく、65歳以上の人口がここ20年ぐらい恐らく1万4,500人から1万5,000人ぐらいのほぼなだらかな状況で推移をするということをごさいますて、この高齢者層にいかにお金を使ってもらおうかということは非常に大切なことだろうと思います。ただ、高齢者がなかなかお金をお使いにならないのは、やはり病気をしたときにどうしようかとか、介護にかからなきゃなくなったらどうしようかという、やっぱり老後の不安というものが一つはあって、なかなかお金はある程度貯金をお持ちだけれども容易に消費に回されないという問題があるので、これは一つはやっぱり福祉とか医療保険とか、いろんなものの充実の問題が根底にあるというふうに思います。そういう中で、いわば安心してお金を使ってもらえる環境ということが一つは必要かというふうに思っております。この辺はやはり福祉施策、医療の施策という問題だろうというふうに思っております。

それから一方、お元気な高齢者には、やっぱり御自身でさらに稼いでいただくということが必要だというふうに思います。そういうものの一環として、これまでも例えば郡上市内の朝市を支えておっていただくのはほとんど高齢の農業をやっておられる方々ですし、さっきも申し上げましたが、副業ビジネス的に、例えば今後、まきをつくって売るというのも、一定の金額でこれがどんどん売れるということになれば、そういうビジネスも出てくるんじゃないかというふうに思っております。そういう高齢者のビジネスというものをやっぱり振興していくという施策を考えていく必要があるかというふうに思います。

あとは、先ほどの高齢者ばかりでなくて、恐らく藻谷さんのおっしゃる、そういう女性の雇用への進出による稼得能力というものをやはりつけるというようなこと、あるいはまた外国人の観光客の誘致とかといったような形で外貨を稼ぐと、地域においてですね。そういうようなことも大事かというふうに思っています。

(1番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 田中康久君。

○1番（田中康久君） 外貨を稼ぐ手段として一番思い浮かぶのは観光ということが思い浮かぶと思いますけれども、この質問の中に物流の拠点構想ということでつくっておったんですけれども、時間がちょっとございませんので、またの機会に質問させていただきたいというふうに思います。すみません。

次、教育長に2点御質問をいたしたいというふうに思います。

1点目は、昨年度の議会で、子どもたちの夢をはぐくむとともに、広い視野で外から郡上を考えるとということで、東京都港区との交換留学というものができないかという御提案をさせていただきました。今年度、交換留学とはいきませんでしたけれども、郡上の各中学校の各クラス1名が東京都港区交流活動として、ソニー、ヤフー、ヤクルト球団、赤坂プリンスホテルなどの上場企業への訪問や、青山中学校の生徒の皆さんとの交流を行ったというふうに聞いております。

まず、教育長はこの事業の成果をどのようにとらえてみえて、この事業が今後どうなっていくかということについて御所見をお伺いしたいと思いますが、時間がございませんので次の質問と一括して答えていただければというふうに思います。

次に、世代間交流、特に赤ちゃんと学校生徒との交流についてでございます。

市内でも行われておる中学校があるというふうに聞いておりますが、全国的には年間を通じて赤ちゃんとふれあい事業を行っている地域があります。この事業は、生徒たちに赤ちゃんと触れ合うことを通じて命の大切さ、そして育ててくれている両親や周囲の皆さんに対する感謝の気持ちをはぐくみ、自分も大切な存在であることを理解してもらうという効果が考えられるというふうに思います。また、赤ちゃんでなくて、お母さんも参加していただければと思いますが、年間のカリキュラムに組み込めば、交流によって地域のつながりもできると思います。「〇〇のだれだれ」というような声をかけ合える人間関係ができ、そのことにより郡上に生まれた愛着や郷土愛がはぐくまれる、これは郡上学の根幹をなす考え方でもあるというふうに思います。

そして、自分を大切な存在だと思えることからすべての教育は始まるというふうに思います。自分が大切な存在だからこそ、他者を思いやる気持ちが芽生えます。何より、すべての子どもたちに自分は何よりも大切にされている存在であるということを知ってほしいというふうに思います。赤ちゃんを見て感動して涙さえ出そうになるのは、赤ちゃんが命の塊だと、命そのものであると感じられるからであると思います。教育長は、命の教育というものに大変思い入れを持っておられますし、前に教育長のお話を聞いて大変感銘を受けた思いがあります。郡上のすべての子どもたちに継続性を持ってこの貴重な体験を提供していただきたいというふうに思います。御見解をお伺いいたします。

○議長（池田喜八郎君） 青木教育長。

○教育長（青木 修君） それでは時間がございませんので、事業の具体的な内容については省かせていただいて、港区との友好都市の協定の基本にかかわって実施した事業ですけれども、生徒は活動後にこういう感想を残しております。一つは、大都市の東京での活動で郡上のよさを、あるいは課題をともに見詰めることができたということで、ふるさとを見詰め直すという感想を持っています。それからもう一つは、高い技術力を持つ企業で働く人が、人の役に立つことを理念にして仕事に打ち込んでいると。これは働くことの意義の理解だというふうにとらえておりますし、もう一つは、人と触れ合うことや積極的に人とかわること、それから話合うことで人と人の結びつきができるということで、コミュニケーションの大切を理解したということ。もう1点は、歴史の深いつながりで今日があって、これからも郡上から青山へ、青山から郡上へとのつながりを広げていきたいという、そういうつながりの大切さについても感想を残しております。

そういう意味で私としては成果があったというふうにとらえておりますが、その背景としては、一つはやはり、外苑前の商店街の皆さんですとか、あるいは赤坂の総合支所の皆さんに大変きめ細かな御配慮をいただいて、これまでの交流で培われた人間関係をフルに活用していただいてこうした事業に対して御支援をいただいたということが一つありますし、それからもう一つは、学校の協力で事前の学習、それから調査、そういったことで子どもたちが目的を持ってその活動に取り組んだということが大きな成果の背景になったと思いますし、もう1点は、直接現場でなければ見ることができないこと、それから現場で働いている人の生の声を聞くことができたという、そういう配慮をしていただいたということがその背景にあるというふうを考えておりますので、この事業は今後ともぜひ続けていきたいというふうに考えております。

ただ、代表ですのでその人数は限られておりますが、できるだけ少しずつ人数もふやしたいというふうに思っておりますし、国際化ということもありますので、例えば港区にはたくさん大使館等がありますので、そういったところも今後交流の対象に入れていきたいというふうに思っております。

それから、乳幼児との交流のことですけれども、このことも続けていきたいというふうに考えております。それは先ほどおっしゃったように、本当に赤ちゃんに触れるということによって、懸命に生きようとする姿を肌で感じますし、その育てようとされるお母さんの愛情にあの場で触れるということが出来ます。そうすると、生まれたときに大事にされ、今も大事にされという、ある意味では自分自身の肯定感というのにつながっていきますので、これはこれからも事業としてずっと続けていきたいというふうに思いますが、学校の授業時間でもやりますし、それからボランティアでもやります。

例えばボランティアで言いますと、今年度、夏体験で乳幼児との交流を行ったのが小学生が57名、中学生が314名、高校生が31名、合わせて402名がこうしたボランティアで体験をしています。ボランティア体験、それから授業、そうしたことを組み合わせながらこの活動は続けていきたいと思っておりますけれども、来年度から小学校の授業時数が変わります。そうするとこうした体験にかける時間数が減ってきますので、何とかそれを確保するために、これはまだ仮称ですけれども、「郡上市の命のカリキュラム」といったカリキュラムを編成して、各教科、道徳、特別活動、総合的な学習を含めて横断的、総合的な指導計画を立て、ある時期にテーマを持って命の学習ができるといったことを小学生も中学生もできるような形で続けていきたいというふうに思っております。これは来年度から着手をしたいというふうに考えております。

(1番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 田中康久君。

○1番（田中康久君） ありがとうございます。これで終わります。

○議長（池田喜八郎君） 以上で、田中康久君の質問を終了いたします。

◇ 尾 村 忠 雄 君

○議長（池田喜八郎君） 続きまして、13番 尾村忠雄君の質問を許可いたします。

13番 尾村忠雄君。

○13番（尾村忠雄君） けさは一番ことしで寒かったかどうか知りませんが、雪が降っておりました。私が出てくるときに幼児の皆さんが保育園バスを待っておりまして、雪を見て感動したのか、雪が降ってきたというような大きな声で呼んでいました。まさに郡上市もこういった感動を大事にしながら、私自身も頑張っていかなければならないということをおもっておりますので、御答弁の方をきょうはよろしくお願いをいたします。

それでは、議長より質問の許可をいただきましたので、通告に従いまして2点について質問をさせていただきます。

まず1点目、白鳥中学校に係るアクセス道について質問をいたします。

アクセス道については白鳥中学校建設と関連がありますので、少し学校建設について述べたいと思います。

先般、11月11日、白鳥中学校建設の起工式がありました。白鳥中学校については、昭和38年に建築され、以後47年が経過しており、経年に伴う老朽化が著しかったということでございます。また、耐震診断においても危険建物と判定され、生徒の安全性の確保及び教育環境の改善を図る意味で、昨年4月、建設準備委員会を設立し、建設用地、建物の構造を初めとする建築計画について協議を重ねてきました。その起工式のあいさつの中で市長は、教育施設の整備充

実は行政の最も重要な事業の一つ、このすばらしい環境に恵まれたつつじヶ丘の地に白鳥中学校建設の起工式を迎えられたことは、厳しい財政事情の中、深い理解と協力のたまものとあいさつをされました。私は、この白鳥中学校建設スケジュールのもと、平成24年4月の開校を目指し、木の学校、新しい白鳥中学校が建設されるようよろしく願いをいたします。

そうした中、平成24年には白鳥中学校開校と、また岐阜国体の相撲会場が合併記念公園に決定しています。付随して市道中学校線の改良が計画されています。現在、白鳥中学校建設も具体化してきましたので、平成22年から24年までの市道白鳥中学校線改良について、年度別事業計画は建設部長、予算案については市長にお聞きをいたします。よろしく申し上げます。

○議長（池田喜八郎君） 尾村忠雄君の質問に答弁を求めます。

日置市長。

○市長（日置敏明君） 白鳥中学校のいわゆる学校の建設とともに懸案でございます白鳥中学校線でございますけれども、まず私の方から予算の方を申し上げますと、今年度は約1億円の事業費でもって事業を行うことにいたしております。丈量測量とか用地補償とか一部工事ということでございますが、そういうことで、来年度以降でございますけれども、まずは第一段階として、その開校に合わせて校門までぐるりと回す道路をつくりたいというふうに思っております。それを中学校の24年3月の開校に合わせていきたいというふうに思っております。その後、中学校の校門からさらに奥の方へ、今広がっている道路のところまで約90メートルほどあるというふうに思いますが、その程度残っておりますが、これは24年度の事業に回していきたいというふうに思っております。ただし、24年度の国体の開催時には間に合うように事業が実施できればというふうに思っております。いずれにしろ、今のところの推計では平成23年度、24年度の両年度を含めての事業費は恐らく2億5,000万円ぐらいかかるだろうというふうに思っております。これについては重要な事業ということで遂行をしていきたいというふうに思っております。

○議長（池田喜八郎君） 井上建設部長。

○建設部長（井上保彦君） それでは、中学校線の年度別計画につきましてお答えをいたしたいと思えます。予算的な面につきましては、ただいま市長の方から答弁があったとおりでございます。

中学校線につきましては、全長680メートルを計画路線といたしております。平成21年度に調査設計を実施いたしまして、22年度から工事の実施を行っております。22年度につきましては高校線の交差点のところから約110メートル区間につきまして工事を進めたいというふうに思っておりますし、23年度につきましては、先ほど市長が申しましたように、中学校の開校に合わせるべく校門までの間、約480メートルほどございますが、これを集中的に実施してい

きたいというふうに考えております。なお、その先まだ90メートルほどございますが、これにつきましては24年度の早期に実施をしたいというふうに考えております。また、その間に取りつけ道路が5ヵ所ばかりございますが、一部につきましては完成が24年度ということで、23年度中に暫定的な取りつけになろうかなというふうに考えております。以上でございます。

(13番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 尾村忠雄君。

○13番（尾村忠雄君） ありがとうございます。

距離につきましては約590メートル、予算としましては3億5,000万ということでございます。いずれにしても、多額の予算が投入されますので、安全に、また工期までに完成できますよう御努力をお願いいたしたいと思っております。

次に、道路改修時と学校建設と同時ということで、いろんな支障が出てくると思われまして。この件については以前一般質問をさせていただきましたが、現在工事が進行中ということで再度質問をいたします。

その一つとして、学校建設の資材運搬があります。運搬車両についても、大型の車両、またホイールベースの長い車両等々、資材運搬と改良工事が重なり、道路建設に大きな影響があることは間違いないと思われまして、その点についてお伺いをいたします。

○議長（池田喜八郎君） 井上建設部長。

○建設部長（井上保彦君） 資材運搬の関係ですが、その前に、ただいま590メートルとおっしゃいましたけど、680ですのでお願いします。

資材運搬につきましては、中学校建設、それから道路建設におきましても24年の春には、少なくともそこまでには進めなければならないということで集中的に実施をしていきたいというふうに考えておりますが、そのために道路建設によりまして中学校建設への影響が極力少なくなるように、中学校建設用の資材につきましては、市道の中西線がございまして、こちらの方を利用していただくように考えております。中西線につきましても現在、特に悪いところにつきましては改修をいたしまして、残りの部分につきましても運搬用道路として使用できるように鋭意進めてまいりたいというふうに思っております。

それから、建設部、教育委員会と両部にまたがるわけでございますが、ここの連携も必要でございますので、両関係部署の連携、それから業者さんとの連携も密にして支障が出ないように努めたいというふうに考えております。なお、先般も関連の工事関係者の皆様と、それから当方、教育委員会等の打合会も持ちまして工程を初め課題等につきまして協議をいたしたところでございますし、来年以降も十分な調整を行うよう確認したところでございますので、よろしくをお願いをいたしたいと思っております。以上です。

(13番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 尾村忠雄君。

○13番（尾村忠雄君） ありがとうございます。

中西線を使うということでございますので、中西の人たちにも沿線の人たちにも御理解をいただきながら、各部署とも御相談いただきながらやっていただきたいと思います。いずれにしても、通行に関しましては安全の確保をよろしく願いいたします。

同じようなことでございますけれども、こちらから中学校へ上る道のことにつきまして質問をいたしますが、現在、入り口の辺を工事をやっていただいております。一部通行どめになっておるところもありますけれども、その代替道と申しますか、そういったことも今後考えていかなければならないなというようなことを思っております。やはり市民の皆さん、またレールバス等々で通う生徒の皆さん等々につきましていろんな問題が発生してくると思いますが、こういった通学路の確保についてはどう思っているか、お伺いをいたします。

○議長（池田喜八郎君） 井上建設部長。

○建設部長（井上保彦君） 通学路の確保の問題でございますが、当然、中学生の通学の安全を図るために通学路を確保しなければならないわけでございますが、具体的には、主に体育館下のヘアピンカーブのところまでが一番影響を受けるということになるかと思っておりますけれども、この点につきましては工事の進捗状況、あるいは現場の状況を見ながら安全なルートを確保するように事業を実施していきたいというふうに考えておりますので、よろしく願いをいたします。以上です。

(13番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 尾村忠雄君。

○13番（尾村忠雄君） ありがとうございます。

今回のこの白鳥中学校建設及びアクセス道路建設については、市においても最も大きなプロジェクトだと思っております。通学路の確保については、前回、47年前ですか、学校建設のときには仮歩道をつくって生徒の安全を図ったと聞いております。平成24年度には国体が合併記念公園で行われます。そのときにまた白鳥中学校の解体、またグラウンドの整備等々が計画されております。この点についても国体と重ならないよう、景観に御配慮をお願いしたいと思います。いずれにしても、白鳥中学校完成と市道中学校線の改良が完全なものになるよう重ねてお願いをしまして、次の質問に入らせていただきます。

次に、放課後児童クラブについてお伺いをいたします。

郡上市では、人口減少とは逆に世帯数が増加するなど、核家族化、少子化が進行していますが、都市部と比べ、地域のつながりや地域で子どもに対して目配りを行おうとする気風は根強

く残っているものと思われ、子どもへのあいさつなど声かけや、学校、PTAを主体とした見守り活動が行われております。しかし、時代の流れの中、郡上市でも将来的に子どもと地域との関係が希薄になることも危惧されております。

こうした状況を踏まえ、郡上市において郡上市放課後子どもプランが策定されました。これは、子育て家庭を地域社会で支え、支援を行うことで子育ての負担を軽減し、少子化対策を図る取り組みや、また子どもの健全育成を図ろうとする時代背景があります。少子化による人口構造変化に伴う労働人口の減少により国も女性就労を勧めています。こうした時代背景において子育てがないがしろにされてはいけません。しかし、郡上市においては地域と子どもとの良好なかかわりや家庭における子育て意識が根強く残っていることから、こうした家庭のあり方を基本として、本プランの推進に当たっては子育ての第一義務は家庭にあるとの基本認識のもとで事業を実施することとありますが、基本的な考え方はもつともであり、私もそのとおりでと思います。そうした中、現在の放課後児童クラブの現状及び体制について健康福祉部長にお伺いをいたします。

○議長（池田喜八郎君） 布田健康福祉部長。

○健康福祉部長（布田孝文君） 放課後児童クラブについてでございますが、ただいま尾村議員さんからお話がありましたように、第一は家庭であろうということを思っておりますけれども、先ほどの今の時代背景といいますか、この放課後児童クラブの交付要綱という補助金の交付要綱をつくっておるわけでございますが、その中で、保護者の方が労働等昼間やむを得ず家庭にいない小学校1年生から3年生、もしくは4年生以上で健全育成上指導の必要な子をこの放課後児童クラブでということでございます。

郡上市における現状でございますけれども、この10月に明宝地域で新たに始まりましたので、現在、八幡、大和、白鳥、美並、高鷲、明宝の6地区で今開設をしておるところでございます。この中では、本来、小学校の余裕教室を利用するというを基本にしておりますので、学校施設内で行っておりますのが八幡小学校区、大和北小学校、白鳥小学校校区、三城小学校校区でございます。あとの高鷲地域につきましては高鷲福祉交流センター、明宝につきましては明宝スポーツセンターの中の一室を使ってこの放課後児童クラブの方をさせていただいております。

（13番議員挙手）

○議長（池田喜八郎君） 尾村忠雄君。

○13番（尾村忠雄君） ありがとうございます。

過去には、保護者が共働きの場合であっても、祖父母が面倒を見たり、子どもは子どもで自由に放課後の時間を過ごしたりする家庭が多かったと思われませんが、核家族化や児童の安全に

対する社会的な意識変化も後押しとなって、学童保育、つまり児童クラブが推進されていると思っております。

現在、市内にはそれぞれの児童クラブが開設され、ただいま御答弁をいただきました、運営していただいておりますが、私はできれば、学校以外のところもありますけれども、この児童クラブの運営に当たっては、それぞれの学校でこういったことをやっていただけないかと思っております。けれども、なかなか財政の面等々含めると難しいところがあります。そうした中で、私はこの児童クラブ、放課後児童クラブを、NPOでやっておるところが今2カ所あるということでございますけれども、できればNPOでやっていただければいいなと思っております。なぜかと申しますと、やはり保護者、学校、指導者でやっておりますと小回りがきかないと申しますか、そういったことで、NPOだとある程度スムーズにいける部分があるかと思っておりますので、できればそういったことを考えてやっていただければありがたいなと思っております。

次に、公の施設を活用した児童館的施設利用について質問をいたします。

御存じのとおり市内には四つの児童館があり、それぞれ活用していただいております。そして幼稚園等々にも付随して行っております。また、児童館のない4地域については、子育て親子が自由に集い交流ができる場「ほっとサロン」を提供していますが、このほっとサロンにおいては、実施日が少ない、また時間も制限されているということでございます。

そうした中で、本題の放課後児童クラブ、平成22年度には現在6カ所、学校敷地内が4カ所と今お聞きしましたが、開設されていますが、市内小学校のほとんどが単級学校であることから、余裕教室のない学校が多くなっています。こういったことを踏まえ、当然、学校敷地内の開設が望ましいと思われませんが、こうした状況においては隣接する公の施設等の利用を検討する必要があると思えます。

以上のことを踏まえ、児童館的施設、ほっとサロン、放課後児童クラブを1カ所に集約して事業を行えば、連携もとれると思えます。特に夏休み、冬休み等、また土・日・祝日等々の対応としても、運営上、より意義ある体制を図ることができると思えますが、市長のお考えをお伺いいたします。

○議長（池田喜八郎君） 日置市長。

○市長（日置敏明君） 児童館の設置と申しますか、そうしたことについての御質問でございますけれども、御指摘のように、今、郡上市内には児童館というふうに名乗っております施設が八幡と高鷲に2館と、それから和良という形でございます。そのほかのところは、例えばそれぞれ別の、保健センターであるとか、あるいは例えば大和で言えばやまびこ園といったようなところでも、いろいろなお母さん方の集まり、子どもさんと一緒に集まっていたくというよ

うな催し物やっておるところでございます。

そういう中で、お母さん方の声の中に、どこか落ちついて決まったところでやれるところがあつたらいいなというお声があるということもお聞きをいたしております。なかなか、先ほど来から申し上げておりますように、いろんなことをやっていかなければいけないので、財政的には非常に逼迫をしておりますので、その新しい児童館というようなものを別途新規に設置するというような財政的な力が残念ながら今はなかなか難しい、困難だというふうに思っておりますが、大切なことでございますので、でき得る限り既存の公的な施設、そういったものを活用してそうした機能を果たす場を設けることができればというようなことで、これはできるものからそうした施策を進めてまいりたいというふうに思っております。

また、この児童館的な機能というのは、そういう物的なといいますか、施設的な整備とともに、人的な、それを面倒見てくださる人の配置ということが必要になってくるわけでありまして、こうしたことについては、もちろん市の側でいろいろなそういう職員配置をすることも大切かもしれませんが、そういうことに全部よるのではなくて、それこそ先ほどお話もありました市民協働というような中で、同じようなお子さんを持った母親の方、あるいは子育てを終えてゆとりのある方とか、いろんな方々によるやはり市民協働といいますか、NPO等によるそうした施設の運用というようなものも大切ではないかというふうに考えておりますので、そうした両面を見ながら、できる限りの努力をしましてまいりたいというふうに思っております。

(13番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 尾村忠雄君。

○13番（尾村忠雄君） アンケートによりますと、児童クラブを知っているという方々が76.3%、また今後利用したいという方々が23.3%ということで、約4分の1の方々がこういった児童クラブを利用したいということでございます。そしてまた議会への市民の声といたしまして、読み上げますけれども、「我が家には来年から1年生に通う娘がいます。現在は保育園に通っているため、核家族であっても、夜7時までは預かっていただけるので助かっています。しかし、来年からはどうしようかと頭を悩ませています。八幡小の学童保育に行きたいのですが、5時45分までしか預かっていただけません。子育て支援充実のためにも、学童保育の充実を願っています。（大変なのは乳幼児期より小学校低学年期です）」という議会へ市民の声が来ております。

子どもを取り巻く環境は、時の流れとともに変化をしていきます。前段でも申し上げましたとおり「子育ての第一義務は家庭にある」が基本であります。現実には厳しいものがある聞いております。行政には所管がそれぞれあり、また施設においては有料・無料等々がある中、

子どもを支援することは同じであります。今後、各関係者と意見聴取をする中で協力体制の構築を図られるようお願いをいたします。

以前、市長は、こういった施設の一元化のため、白鳥町にあります高齢者センターを視察されたそうですが、ここを見ていただいて市長さんはどういうお考えか、高齢者センターの多目的の広場ですか、そこを見ていただいたそうですが、そこら辺についてお聞きをいたします。

○議長（池田喜八郎君） 日置市長。

○市長（日置敏明君） 白鳥の高齢者福祉センター、ちょうど白鳥の振興事務所へ行きましたので、立ち寄らせていただきまして中を見せていただきました。入って一番奥の方の部屋だったと思いますが、リハビリテーションを兼ねた部屋がございまして、今はこのリハビリテーションの機能の方は白鳥病院の方へ移っているのであまり使われていないということで、何らかの他の利用が可能な部屋だというような説明も受けました。そういうことで、そのリハビリテーションの関係の器具等を子どもたちの危険のないように何らかの措置をすれば、そうしたスペースで十分、例えば子どもや母親たちのたまり場といいますか、そういうようなものには使えるのかなという感想を持って帰ってきたところとございまして、そうしたものについての活用を先ほど答弁したような趣旨で今後考えていきたいというふうに思います。

（13番議員挙手）

○議長（池田喜八郎君） 尾村忠雄君。

○13番（尾村忠雄君） いずれにしても、学校が手狭になっておるといような状況でありますので、こういった公の施設を利用しながら、今例に出しました高齢者センターにつきましてもは高齢者の皆様も見えますし、またほっとサロンにおきましても幼児の皆さん、そしてまた質問をしております児童クラブは小学校の皆さん方、一緒になってそういった場に集えば、きっとまた教えていただくこととか勉強になることが多々あると思いますので、前向きに御検討されるようお願いしまして、私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（池田喜八郎君） 以上で、尾村忠雄君の質問を終了いたします。

◇ 清 水 敏 夫 君

○議長（池田喜八郎君） 続きまして、15番 清水敏夫君の質問を許可いたします。

15番 清水敏夫君。

○15番（清水敏夫君） ありがとうございます。皆様大変お疲れさまだと思いますけれども、今話題の歌舞伎流でいけば、もう一番最後でありますから、一番見えが切れて「さて、どんじりに控えしは」というところとございまして、大分幕がもう閉まりかけておりますので、

どうか最後まであけておっていただくように御協力いただきたいと思います。

それでは、議長さんのお許しをいただきましたので、通告に沿って、市長、それから担当部長さんの切れ味のよい答弁を御期待しながら質問に入りたいと思います。

資料等も既にいただいておりますが、まず初めに、昨今、国会では「個々の事案につきましては答弁を差し控えさせていただく」とか「法と証拠に基づいて適正に処理しております」といった名答弁が執行部の方からテレビを見ると出ておまして、執行部の答弁としては伝家の宝刀というふうな思いをしておりますが、当郡上市議会にありましては伝家の宝刀を使うことなく、ぜひとも答弁でしたら、例えば検討するとか研究するという答弁の場合、いつごろまでに検討し、いつごろまでに研究し、結果を報告しましょう、こういうふうにしていただきますと質問した方も非常にわかりやすいし、市民の皆様もわかりやすいのではないかなど、こんなことを思いながら冒頭に御無理を申し上げる次第でございますが、よろしく願いをいたします。質問は至って簡単な質問でございますので、よろしく願いいたします。

まず最初に郡上市の雇用状況、これにつきましては、9月定例会のときにちょっと私の時間の割り振りが悪くて質問を延ばしましたところ、今回、それぞれの議員さんからはや既に雇用問題はいろいろテーマに上がっておりますけれども、若干自分なりの思いをちょっと述べてみたいと思います。

11月17日の新聞の見出しで「高卒内定率低迷40%」というのがありましたのでちょっと読んでいましたら、来春に卒業を予定している高校生の9月末現在の就職内定率は前年同期を0.3ポイント上回る40.6%、これは国レベルですけど、これは過去最大の下落幅を記録した昨年より若干回復はしたものの、就職氷河期だった2001年から2004年ごろの水準を若干上回ったものの、求人倍率は0.89から0.87と低下した。しかしながら、来春卒業予定の大学生の就職内定率は、10月1日現在で厚労省・文科省両省が調査を始めた1996年以降では最低の57.6ポイントと、これは大学生ですね、発表がありました。この状況、実は岐阜県においても同じような傾向の中で、私の調べでは、高校生の就職内定率は9月末現在で国より低く52%と、これはまだいいんですが、大学生は岐阜県の場合、10月末現在で37.1ポイントということで、非常に低いというような状況があるようでございます。

そこで、国とか県を初め、郡上市においてももちろんそうなんですが、依然として景気の回復が見られていないということから、仕事はしたいけど仕事がないといったその雇用の状況は、相変わらず負のスパイラルをさらに増幅させている現状というふうに思われます。極めて景気の悪い状況が続いております市にとりましては、雇用対策は最優先の喫緊の課題というふうに私も認識をしております。

そこで、表以外のところ、データ以外のところで部長の方にお尋ねしたいんですが、失業率

の状況ですね。年代別とか、あるいは男女別でどのくらいそういう人が郡上においでなのか、もしわかったら。先ほど約400人近い方が削減をされた。これは定年に近い人で退職された方もあると思いますが、どんな方が就職を希望してみえるのか。

あるいは、特に新規就労とかIターン、Uターン、Jターン等、郡上へ帰ってきたいけれども、仕事があれば自分のうちを継いでやっていきたいという方もあるんですが、そういった部分での照会等は郡上市の方へ来ておるのかどうか。そういう意味で、人口増をやっぱり僕も考えていきたいと思えますもんですから、その辺のところについてわかる範囲でお知らせいただきたいと思えます。よろしくお願いします。

○議長（池田喜八郎君） 蓑島商工観光部長。

○商工観光部長（蓑島由実君） 失業率、雇用等のお尋ねでございます。

失業率といいますのは、労働人口、15歳から59歳という年代で就業者と完全失業者を考慮したところで率を出すということなんですが、この完全失業者という数字は非常にとらえられないところなんです。どこかに登録しているとか、本人が申請する、申し出るということがないものですから正確な数字が求められないということで、国においてもこれについては推計ということで行っております。ちなみに、10月現在の完全失業者数が全国では334万人ということで、完全失業率が5.1%という数字が出ております。また県においては、これもいろんな面の推計から来ておりますけど、今年度、第3・四半期で3.6%と、およそ4,000人の完全失業者があるという概数からの推計でございます。

そうしたことから、私たちもハローワークといろいろなやりとりをしたんですが、完全失業者という方の数値が把握をできませんので、郡上市で一体どれだけの失業者数があるというのは把握ができておりません。実際に、先ほども申しましたけど、雇用カットで397人、この9月、10月の間でカットがあったということですし、この中で八幡のS社を除いた実際のカットでいきましたら60代の方が49%を占めるというようなことで、高齢の方等がカットになって、もう働かないよという、もう働くのはやめますという方とか、主婦のパートさんでカットされたので家庭へ入りますというような方とか、いろんなパターンがございまして、なかなか失業の実態を正確にとらえることができないという状況がございまして。以上です。

（15番議員挙手）

○議長（池田喜八郎君） 清水敏夫君。

○15番（清水敏夫君） ありがとうございます。

確かになかなか、一人ひとりそう言ってくればわかりますけれども、その辺のところは非常に厳しいかと思いますが、全体をこうやって見ると、仕事をしたいんやけど、もうおれんたの働くところはないわいとか、あるけれどもパート的な感じで女性の仕事は割合あるんだけれ

ども、ちょっと男が働こうと思うとなかなかやっぱりないなあというような話を聞きますもんですから、やっぱりその辺のところで働きたくても働けない、そうすればやっぱり所得が上がらん、税収は下がっていくというような、そういうサイクルに陥っていくのかなというようなことも思いながら、できるだけいろんな形で情報を収集していただきながら、企業とも連絡をとりながら、また年末を迎えていきますので、次年度に向けて、このことについては可能な限り努力をしていただき、現状を把握していただきたいというふうなことをあわせてお願いしながら、それでは今の質問は以上で終わりたいと思います。

続きまして2番目の、平成23年度予算につきましても、これも既に川嶋議員の方からもございましたが、私もちょっと市長さんのお考えをお聞きしたいもんですから、ちょっと前段を入れて述べさせていただきたいというふうに思います。

平成23年度の予算は、合併10年を一つの区切りとした場合に、そろそろ財政再建等も含めて総仕上げに向けての予算編成という時期でもあるわけですが、郡上市の状況を考えるとなかなかそうも言っておれないというのも、市長のいつも言っておられるとおりでございます。

中でも、子どもたちの命を守る、安全を守る学校施設の耐震化策としてはこの施設整備は急務でありますし、平成22年度からさらに積極的に進めていただいております平成30年度までの学校施設整備費は約74億円ほど必要という試算も出ております。特に来年度、23年度は、先ほどもありましたように、悲願の白鳥中学校の改築等々から23億5,000万円と教育費が大きく膨らむことによって、毎年度の道路等投資的事業費として想定していた標準規模の49億円が、23年度では先ほどの要望では67億円というふうに膨張するという説明がございました。

そうすると、その67億円が57億ぐらいたというふうにおっしゃっておられましたが、67億円が確保できればいいんですけれども、やはり郡上市には打ち出の小づちはないと思いますが、その不足の分を何らかの形で調整、確保できればいいんですが、調整・削減されるという方向になるのではないかというのを先ほどの57億を聞いて特に心配をした一人でございます。万が一、一般公共事業費が削減されますと、いやが応でも市の主たる産業である公共事業関連の皆さんにとってはやっぱり事業の減少で所得の低下、ひいては来年度市民税への減額というふうなことで、市の方にはマイナスの方へ向かっていくというふうなことが余計さらに拍車がかかるのではないかと。

また、国、現在の政府においては、期待をしておった緊急経済対策、あるいは地方主権、地方分権、そういった流れによる地方への財源配分もいまだ不透明な状況ですので、確かに23年度の当市の財政計画は非常に厳しい状況の中であることはもちろん承知をいたしているわけですが、こういうときだからこそ23年度予算につきましても学校施設整備事業の計画推進は文字どおりやっていただきたいということとあわせて、一般公共事業の、57億と言

わずに、67億を何とか確保していただきたいということを、これから組まれるということでございますので特に要望してみたいと思います。

できれば市長の方から、23年度、57億やけれども、何とか67億を目指して知恵いっぱい予算を編成したい、予算規模は300億をとというような形で、再来年は統一選挙もございますし、いろいろ総合的なことも含めまして、やっぱり郡上市は元気やぞ、こんなときやけども元気やぞというふうな形で市長は決断していただければ、あつという間にできるのではないかと、そのような思いをしておりますので、日置市長、どうか明快なるお心をお聞かせいただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

○議長（池田喜八郎君） 日置市長。

○市長（日置敏明君） お答えをいたします。

私も、わかりましたと言いたいところでございますけれども、ただちょっとお話し申し上げますと、先ほど申し上げました67億円というのは、いわばまだ未調整の、それぞれの部、所管部局ができればやりたいという、あるいは地域のそれぞれの事業を積み上げたものでございまして、それは絶対的な数字ではないというふうに思っております。したがって、先ほど御答弁申し上げました趣旨は、仮に教育委員会の予算がかなり7億円ほど膨らんでも、今年度と同じ程度に建設部の予算、あるいはその他の部の例えば建物等の施設等の整備というものをやっていくとすれば56億円ということで、これでも相当、いわばそういう地域経済に及ぼす影響も含めて目いっぱいそうした建設部等の予算を確保したと考えたときの枠組みの考え方でございまして、先ほども申し上げましたように、それをするには数億円程度のこれまでの基金を取り崩さなければならないということでございます。

御発言の趣旨はよくわかりますので、最終的な予算は、まだこれももちろん五十何億というのを全体的にたがをはめたというわけではございません。その他もろもろの先ほど申し上げました地方交付税の決着の仕方とか、そうしたいろいろな問題を含めて検討してまいりたいと思っております。この検討は、23年度予算を編成するまでに結論を出します。

（15番議員挙手）

○議長（池田喜八郎君） 清水敏夫君。

○15番（清水敏夫君） ありがとうございます。まずはほぼ理想どおりの答弁をいただきましたので、ぜひその実現に向けて御努力をしていただきたいなということを重ねてお願い申し上げます。ありがとうございました。

次の件でございますが、今度、国保会計と国保税について考えをちょうだいしたいと思いません。

これも新聞の記事で申しわけないんですが、先般、11月28日の報道でしたけれども、全国の

知事・市区町村長の56%が「国民健康保険事業の広域化は制度維持に欠かせない」といったアンケートの結果が公表されて、市長も当然御承知だと思いますが、自分もそういう思いをずっと持っておったんですが、特に市区町村による国保運営のままでは非常に財政基盤も脆弱でありますし、特に納税者も非常に高齢者であったり自営業であったりという方が多いもんですから、非常に財政基盤が弱いし、納税者の方も不安をされておるのではないかとことですね。

あわせて、今後、厚労省が進めている新高齢者医療制度というものがどういうふうにもまた国保にかかわってくるのかということもまだまだ全然見えていない状況の中で、すぐこれに結論をゆだねるということとはできない状況だと思いますが、こうしたやさき、郡上市の国保財政状況はどうでしょうかということでもうわけなんです、先般、この国保運営に係る会議の方にちょっとお話を伺ったら、大変心配をしておられました。郡上市の国保財政、結構厳しいぞと。そして、もう赤信号だよというふうなことで、特に平成23年度は、これは国保税を財源とする国保だもんですから、下手すると2けたの数字を値上げしないと国保会計が立ち行かないというふうなことの話を聞いてびっくりしたということなんです。

それで、現在でも国保税は、昨年度の決算でいっても滞納額が3億3,000万、毎年度滞納額が増加しておって、1年間で昨年から一昨年までにかけては約9,000万ほどの国保税の滞納も生じているというふうなことの中で、さらにこの国保税の値上げが市民にとっては非常に大きな負担となったり、まして国保税が払えなくなった場合、滞納すると病気になってもお医者さんにもかかれないといったような事態もやっぱり想定できないこともないということで、これは市長さん、ぜひ国保税値上げにつきましては、日ごろから市民の安全・安心といった、住みよい郡上といったことで健康維持管理の面からも、ぜひとも国保税の値上げにつきましては、十分承知をしておりますが、慎重な決断を賜りたいというふうにもお願いいたします。今後議論を重ねられていくというふうに思いますが、ひとまず現段階における市長さんの心をどうかお聞かせいただきたいと思います。よろしく申し上げます。

○議長（池田喜八郎君） 日置市長。

○市長（日置敏明君） 国民健康保険の特別会計の財政の状況について少しお話を申し上げますと、御指摘がございましたように、特別会計全体としては、例えばそういう国保税のほか、国費、県費、市からの一般会計からの繰り出しというような形で、ルールに従った形で出しておるわけですが、22年度につきましてはそうしたものだけではちょっと足りなくて、ちょっとどころか大分足りなくて、これまでの繰越金、あるいは基金というようなものをつぎ込んでようやく多分収入・支出がかつかつのところへ落ちつくのではないかと、その関係についてこの間の補正予算で補正をお願いしたところでございます。

そういう意味で、本来は国保税とかルールに従った公費というようなもので年度年度の収支がとれるのが理想でございまして、そうしたもので収支をとるとするならばどの程度の不足分が生じているかと申し上げますと、平成21年度は2億2,400万円分はそういう基金からの繰り入れとか過去からの繰り越し等の財源を充てさせていただいて、いわば外見上の見かけの上では歳入歳出の差し引きは1億6,400万あったという形になっております。しかしながら、22年度はそうした基金の取り崩しとか、あるいは繰越金の充当というようなものがないとするならば4億5,500万ばかりの赤字という形になると。これを単年度経常収支の黒・赤と言っておるんですが、そんな状態だということでございます。

それで、どうしてこんなふうになったかということですが、三つほど原因がございまして、一つはやはり医療の給付費がふえているということございまして、19年度、20年度、21年度と順番に申し上げますと、30億4,000万、30億4,000万、それから30億6,000万という形で、ほぼ30億円台で、増加傾向にはありますが、それほど急激な増加にはならなかったということございまして、22年度、ちょっといかなる理由なのかなかなかわからないところがございまして、これまでの前半の半年間の状況を見ても非常に著しく医療給付費が伸びておりまして、恐らく今年度は最終、この分で行くと、昨年度までほぼ30億何千万という状態であったのが、33億円ぐらいになるという今見通しを担当課では出しております。いろいろ見ても、例えば非常に高額な医療というものが多くなって、お1人で1ヵ月の医療費が800万円とか500万円とかというケースが出てきております。そういう非常に大きな医療があるということも一つは原因かなというふうに思っておりまして、まず一つは出の方で非常に医療費が急増したという点がございまして。

それからもう一つは、今度は収入の方での、国民健康保険税の方のこの収入が昨今のやはり経済状況というようなものを反映して非常に落ち込んでおるとございまして、国保税の収入が、例えば制度が変わった20年度には12億6,300万円あったのが、今年度の22年度の見込みでは11億4,700万円ということで、ほぼ2ヵ年間で1億円ぐらい落ちるとございまして、いわば出ていく方で3億円ばかりふえ、入ってくる方で1億円ばかり減るとございまして、この背景にはやはり、当然、国保税は御承知のように所得割とか、あるいは均等とか平等とか、あるいは固定資産割とか、いろんな形で課税をしていただいておりますけれども、その所得割のところの皆さんの所得の規模、全体の被保険者の所得の規模が、例えばこれも申し上げますと、20年度は被保険者の総所得の課税の基礎になる所得額が96億円あったのが、22年度は83億円にまで減少している。こういう課税の基礎になる総所得が減っているというところで、さっき申し上げたような課税額が減っているということもございまして。

それにあわせて、そうした非常に経済状況が厳しいということで、その収納率というものも

低下ぎみであるといったことであろうかと思えます。

そういうことで、これからやはり23年度から始まる何年間は、先ほどお話があったように、国において国民健康保険財政は都道府県の所管にするとか、一本化とか、いろんな議論がされておりますが、郡上市は郡上市でそうしたものが移行していくまでの間は何とか持ちこたえていくということも考えていかなければいけないので、来年度から何らかの形でやっぱり国民健康保険税についても、引き上げについて市民の皆さんの御理解もいただきながら、やっていかなければいけないというふうに思っています。

ただ、その引き上げと、それを国民健康保険税の引き上げによる分をどれくらいにして、今までのルール分とは別の一般会計の繰り入れをどの程度いわば補てんという形でやるかと。その辺のところを、もちろん急激な引き上げということは大変被保険者に対して大きな負担でございますので、今の運営協議会等にもお諮りし、また最終的には議会にお諮りしながら決めていきたいというふうに考えております。これも結論としては、23年度予算にかかわることでございますので、なるべく早く結論を出していくように努力したいというふうに思っております。

(15番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 清水敏夫君。

○15番（清水敏夫君） 市長、ありがとうございます。状況はよく理解をさせていただきました。市民一人ひとりの協力もこれは得られないとなかなかできないということでございますが、御検討をさらにさらにしていただきたいし、最小限にというようなこともつけ加えてお願いしておきたいと思えます。ありがとうございます。

三つ目に、鳥獣害対策につきまして2点ばかりお願いしたいと思えますが、これはきのうの県会をちょっと見ておりましたら、県会でもこれが話題になっておりましたけれども、1点目は、もう既に市長さんも御承知のように、明宝とか美並地区では合併以前から実施しておりますけれども、イノシシ、シカ、猿の農林作物への被害防止さくといいますか、さくの上に高压電線をセットした総合鳥獣被害防止さくと言われるものですが、これは合併後もずうっと続けていただきまして、21年度まで実施いただきましてありがとうございます。厚く御礼を申し上げます。

しかし、この事業制度も平成22年度限りで終了というようなことを聞いておるわけですが、この恒久防止さくは、シカとかクマとかイノシシ、特に大動物にとりましては非常に大きな効果を明宝地域でも見ておまして、引き続いて当該恒久鳥獣防止さくを設置して集落全体を張りめぐらせたいという希望がありまして、23年度以降も強い要望が出ておる状況にございます。鳥獣対策は幾つかございますけれども、猟友会等の問題もありますけれども、この猟友会の活動とあわせて、農用地と林地の緩衝帯といいますか、このさくから向こうはおまえんただよ、

ここから先は人間だよというような意味では有力な設備であることは明宝等でも実証されております。

ちなみに、郡上市の鳥獣による被害額は去年は1億円ほどあったと、報告を受けた分がですね。そう聞いておりますし、野菜の生産農家とか、先ほどもありましたが、お年寄りの野菜生産意欲を高めるためにも、あるいはまた青空市場での出品をさらにふやすためにも、ぜひこういったことがさくによってできれば、心配していた医療費の抑制にもまたつながっていくというようなことから、何とかこの恒久さく事業、平成23年度以降もぜひ継続して予算化賜りたいなということを切にお願いして、一つ目の質問とさせていただきます。

ちなみに今やっているのが、これは何回も使っておるんですけども、こういったのが、上の3本の線が8万ボルトの電流が流れるということで、僕も一遍さわりましたら飛び上がりましたが、これを張れば、猿はちょっとあれですけど、ほかのものはまず大丈夫というふうなことでございますので、どうかこのことを続けていただきたいなということのひとつ要望でございます。

鳥獣対策でもう1点もあわせて質問させていただきますが、もう一つは、猟友会についてのご事情でございます。

今現在、明宝の方でも郡上市内でもそうですが、電さくで、2段とか3段とか5段のそういう臨時の電さくを張ってイノシシ、シカ、猿等を追うわけですが、どんどん彼らも学習をしまして、農用地から生活空間へ侵入して野菜を台なしに半分半尺にしております。農家のショックはやっぱり限界というようなことから、何とかしてこの頭数調整ということ言えば、猟友会の皆さんの活動が農家としては一番の頼りというふうな状況でございます。

きのうも県会で取り上げられていましたが、岐阜県では毎年猟友会員が減少しまして2,300人ほどになっていると。ピーク時の4分の1だと。しかも平均年齢は61歳というようなことで、これはほかのところでしたけれども、「猟友会」でなしに「老友会」やというふうなことまでその担当者の方が言っておられましたけど、猟師の方が。それとあわせて、長崎市での発砲事件以後から特に銃規制の強化というものが厳しくなったということもありまして、若い人たちの猟師の免許を取ることが非常に少なくなっているというふうなことでございまして、郡上市の現状はちょっと承知をしておりますけれども、郡上市も恐らく猟師が減少したり高齢化したりしているのではないかなということを思います。

猟友会の方にお話を聞きましたら、地域によって違いますが、猟友会の活動助成金をもうちょっとふやしてもらえると、おれんたも頑張れるんやけどなということを知りました。なぜかという、猿をぼうだけに来てくれよと言わっせるけど、1発バツンとやると200円、300円の弾代が要るんやと。バン、バン、バンとやると二、三千円飛んで、それはだれが出してくれる

んやと。頼んだ人が出してくれりゃあいいけどもなんていう極端な話まで出ていましたし、それと今、遊猟期間中は捕獲しても奨励金が出ないんですよね。そうすると、遊猟期間と云って、1人の猟師で1頭のシカやイノシシがとれるんならいいけど、やっぱりぼう人、撃つ人、いろいろ手分けしてやるわけですから、何人かのグループでやっところさ1日に1頭のシカがとれたりイノシシがとれるという状況の中では、まあ今の単価では、一日棒に振って四、五人で回って歩いて1頭で1万円とかではちょっと弾代も出んわというような話もあったりして、やっぱりその辺のことから含めると、遊猟期間中でもそういう奨励金を出していただくとか、あるいはその単価を、何とか郡上は頭数調整をするためには、やっぱりほかの市よりは郡上はそれだけ多いと思いますので、何とかその単価、捕獲奨励金といいますか、そういったものも増額、そういったことをしていただけないかなということを新年度予算で特にお願いをしたいと思います。

今、猟師の方に聞きますと、例えば猿が来たで来てくれよといった場合に、よし今から行くわいといって、まず鉄砲を持って現場へ行って、それから弾を込めて撃つわけやもんで、猿はそのうちにさようならという形でおらんようになりますので、去る者は追わずぐらいでない、もう追えないんですね。それも今の銃砲の規制がありまして、やっぱりそれもちょうと守らないかんということになると、やっぱりとれるときにある程度、猿にも申しわけないけれども、そういう頭数調整をするためにはやっぱり猟期の期間の中でもとれるような、あるいはそういう猟友会の方々が、年をとってみえる方も多いと思いますが、活動できるような方法をぜひ、さくと一緒に、猟友会の強化という形でぜひ講じていただけるとありがたいと思います。

以上2点、よろしくお願ひいたします。

○議長（池田喜八郎君） 日置市長。

○市長（日置敏明君） 前段の、これまで進めてまいりました防止さくの設置に対する助成につきましては、これまでの助成は今年度で終わりということでございますが、ことし9月に郡上市鳥獣被害防止対策協議会というのを設けまして、鳥獣被害の防除に取り組むということにしております、これをしますと今度は平成23年度から新たな補助制度としての鳥獣被害緊急総合対策事業というものを活用できるということでございますので、これを活用しながら助成を続けていくように努力をしたいと思います。

それから2点目でございますが、郡上市の猟友会の会員のメンバーは岐阜県の猟友会のメンバーの平均年齢よりは若干若いところにあるようではございますけれども、大変御苦労いただいていると思います。今のいわゆる1匹幾らという捕獲奨励金につきましては、確かに今非常に頭数がふえているという問題がございますので、一定の期間を限って例えば従来の助成より少し引き上げるというようなことはあるいは考えなければいけないかなと思っておりますが、

来年度の予算編成の中で結論を出していきたいと思います。

(15番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 清水敏夫君。

○15番（清水敏夫君） 市長さん、ありがとうございました。検討とか研究ということがなかったものですから大変ありがとうございました。新年度予算、厳しい財源の中ですが、ぜひポイント、ポイントで、ひとつそういう形でぜひ予算化をしていただけるような方向で御努力をお願いしたいと思います。ありがとうございました。

残り時間4分になりましたので、実はCO₂の吸収のことなんですけど、これは市長が研究をされているという、ちょっと興味を持っておられるということをはかの方から聞いたものですから、時間の限られた中で多くの説明は省きたいと思いますが、いずれにしても、三重県の大台町がこういった条例なんかもつくりまして、何とか市有林を使って、その市有林を、COP10でもそうでしたけれども、取引をして、その取引を、そこによりますと同町は1,600ヘクタールの町有林ですが、郡上市もちょうど1,657ヘクタールの山があるわけですが、これの取引料金という形で逆に町有林の方へ森づくりに充てているというふうなことで、CO₂吸収量売り基金条例といったものも制定をされながら森林・環境問題に取り組んでみえるということでしたので、細かくはちょっと避けたいと思いますが、もし市長の方で、このことについて郡上市の取り組み的なこと、考え方がありましたら伺いたいと思います。よろしく願いいたします。

○議長（池田喜八郎君） 日置市長。

○市長（日置敏明君） 今お話のございました大台町の取り組みについては、もちろん非常に興味を持っております。たまたま大台町の町長さんが、私は岐阜県の協会長をやらせていただいているんですが、水源林造林推進協議会という全国的な組織がございますが、これの三重県の会長さんでございまして、この前も一度、東海ブロックの会議がございましたので、そのときに大台町の町長さんがおいでになったらちょっと詳細をお聞きしようと思いましたが、その日はちょうど大台町の町長さんが御都合悪くて、ほかの町長さんがおいでになったものですから直接はお聞きすることができませんでしたが、一つの先駆的な取り組みであろうかというふうには思っております。ただ、いろいろな問題があるようでありますので、大台町の例も見ながら、郡上のじゃあ市有林にそれが適用できるのかというようなことについては、これは研究をさせていただきたいと思います。

(15番議員挙手)

○議長（池田喜八郎君） 清水敏夫君。

○15番（清水敏夫君） どうもありがとうございました。

私の予定どおり4問、市長さんの方の前向きな答弁をいただきましてありがとうございました。新しい新年度に向かって、ちょっと元気になれるような、市民が。そういう予算がぜひ編成されることを祈念させていただきたいと思います。

ちょっと前に家の方へ電話したら、もうあたりは真っ白だというふうなことを言っておられて、これは、スキー場もこの間祈願祭をやった、各町村のスキー場がやりましたが、この今晚の雪がスキー場にとっていよいよウィンタースポーツの幕あけになるような、道路には多分ないと思いますけれども、そういった意味でいよいよ冬のシーズンを迎えて観光シーズンに入るというふうなことで、この12月定例会がそういう意味でのスタートライン、冬の部へ入りまされども、除雪等いろんなことも入ってまいりますけれども、雪が降らんところでは大変迷惑なようなこともございますが、産業の一つとして今降っておるということはありがたいなという部分もございます。皆さんの御支援をいただきながらこの冬をいい冬にするように乗り切りたいことを思いまして、来年度へのさらにさらに活力が出ることを期待しまして、時間ちょうどでございますので、私の質問を終わらせていただきます。皆さん、最後まで御協力ありがとうございました。どうもありがとうございました。

○議長（池田喜八郎君） 以上で、清水敏夫君の質問を終了いたします。

◎散会の宣告

○議長（池田喜八郎君） これで本日の日程はすべて終了いたしました。

本日はこれにて散会をいたします。長時間にわたりまして御苦勞さまでございました。

（午後 4時26分）

上記会議の経過を記載して、その相違ないことを証するためここに署名する。

郡上市議会議長 池 田 喜八郎

郡上市議会議員 森 喜 人

郡上市議会議員 田 代 はつ江